

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日
(第2期) 至 平成25年2月28日

株式会社 T S I ホールディングス

(E25234)

第2期（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 T S I ホールディングス

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	159
第7 【提出会社の参考情報】	160
1 【提出会社の親会社等の情報】	160
2 【その他の参考情報】	160
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	161

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第2期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三 宅 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町五丁目7番地1

【電話番号】 (03) 5213-5512

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 大 石 正 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町五丁目7番地1

【電話番号】 (03) 5213-5512

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 大 石 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成24年2月	平成25年2月
売上高	(百万円)	147,799	185,512
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△12,254	989
当期純損失(△)	(百万円)	△27,158	△1,779
包括利益	(百万円)	△23,987	5,096
純資産額	(百万円)	119,255	120,287
総資産額	(百万円)	190,804	183,905
1株当たり純資産額	(円)	1,001.04	1,021.78
1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△254.09	△15.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	60.7	64.3
自己資本利益率	(%)	△22.4	△1.5
株価収益率	(倍)	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,168	519
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△20,152	19,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,085	△10,882
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	27,497	37,268
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	5,922 [3,570]	5,702 [3,716]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 4 当社は、平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、株式会社東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、取得企業である株式会社東京スタイルの第64期（平成23年3月1日から平成24年2月29日）の連結経営成績を基礎に、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものとなります。なお、株式会社サンエー・インターナショナルは、当社及び株式会社東京スタイルの決算日と統一するために、平成23年8月19日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、平成23年9月1日以後開始する事業年度の決算日を8月31日から2月末日に変更しております。よって、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結累計期間は、平成23年8月期第4四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）と平成24年2月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）を累計したものとなります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成24年2月	平成25年2月
営業収益	(百万円)	4,592	5,369
経常利益	(百万円)	3,982	3,929
当期純利益	(百万円)	3,982	3,960
資本金	(百万円)	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	115,783,293	115,783,293
純資産額	(百万円)	135,705	137,621
総資産額	(百万円)	135,802	151,354
1株当たり純資産額	(円)	1,169.58	1,186.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	17.50 (—)	17.50 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	34.57	34.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	99.9	90.7
自己資本利益率	(%)	2.9	2.9
株価収益率	(倍)	14.23	13.83
配当性向	(%)	50.6	51.2
従業員数	(名)	9	141 [22]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成22年10月14日 ㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルは、臨時株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社の取締役会において当該株式移転に関する「株式移転契約書」の締結及び「株式移転計画書」の共同作成を決議。
- 平成23年1月27日 ㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルの臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成23年6月1日 ㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルが株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社を共同持株会社とする「T S Iホールディングスグループ」は、当社を持株会社として、東京スタイルとサンエー・インターナショナルの2事業会社グループ並びにこれらの生産管理及び物流管理を担う(株)T S I・プロダクション・ネットワークで構成され、当社、連結子会社41社、持分法適用子会社1社により、主にファッション・アパレル商品の製造販売を営んでいます。

事業の系統図は概ね以下のとおりです。



東京スタイルグループ連結子会社〔(株)東京スタイル含む〕…………… 24社

サンエー・インターナショナルグループ連結子会社〔(株)サンエー・インターナショナル含む〕 …… 16社

その他連結子会社…………… 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京スタイル(注)3、4、13	東京都千代田区	26,734	東京スタイルグループ 婦人服の企画、卸、小 売	100.0	役員5名兼任。
㈱サンエー・インターナショナル (注)3、4、12	東京都世田谷区	7,376	サンエー・インターナ ショナルグループ 婦人服、紳士服、子供 服の企画、卸、小売	100.0	役員5名兼任。
㈱東京スタイルソーイング宇都宮 (注)6	栃木県宇都宮市	30	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
㈱東京スタイルソーイング米沢	山形県米沢市	72	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
㈱東京スタイルソーイング盛岡 (注)6	岩手県盛岡市	50	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
㈱東京スタイルソーイング山之口	宮崎県都城市	20	東京スタイルグループ 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
㈱ナノ・ユニバース(注)14	東京都渋谷区	100	東京スタイルグループ 衣料品等の製造、卸、 小売	90.0 (90.0)	役員1名兼任。
㈱ジャック	静岡県牧之原市	10	東京スタイルグループ 衣料品等の輸入、卸、 小売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
㈱スピックインターナショナル	東京都目黒区	40	東京スタイルグループ 衣料品等の製造、卸、 小売	90.0 (90.0)	—
㈱フィット	大阪市中央区	10	東京スタイルグループ 衣料、雑貨関連事業	80.0 (80.0)	—
㈱エレファント	東京都渋谷区	10	東京スタイルグループ 衣料、洋品雑貨及び革 製品の小売販売、卸、 輸出入等	85.3 (85.3)	役員1名兼任。
㈱ローズパッド	東京都渋谷区	10	東京スタイルグループ 衣料、洋品雑貨及び革 製品の小売、卸、輸出 入等	85.3 (85.3)	役員1名兼任。
㈱アルページュ	東京都渋谷区	10	東京スタイルグループ 婦人服等の企画、製 造、卸、小売	95.0 (95.0)	役員1名兼任。
㈱WAVE INTERNATIONAL	東京都渋谷区	55	東京スタイルグループ 婦人服、紳士服全般の 製造、卸、小売	77.8 (77.8)	役員1名兼任。
㈱パルメル	東京都千代田区	10	東京スタイルグループ 婦人服飾雑貨製造、卸	100.0 (100.0)	役員1名兼任
㈱トスカ (注)7	東京都千代田区	20	東京スタイルグループ 合成樹脂関連製品の開 発、販売	100.0 (100.0)	㈱東京スタイルへ販売消耗品を納入。 役員2名兼任。
㈱日本パノック (注)7	東京都千代田区	30	東京スタイルグループ 合成樹脂関連製品等の 販売	100.0 (100.0)	㈱東京スタイルへ販売消耗品を納入。 役員2名兼任。
㈱エスケイ工機	東京都千代田区	10	東京スタイルグループ 結束バンド、コネクタ ーなどの製造、販売	85.7 (85.7)	役員1名兼任。
㈱スタイル運輸	東京都千代田区	13	東京スタイルグループ 貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の配送。 役員1名兼任。
㈱ティエスプラザ	東京都千代田区	10	東京スタイルグループ 不動産関連事業	100.0 (100.0)	—
東京スタイル香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	東京スタイルグループ 衣料品の製造、輸出入	100.0 (100.0)	役員1名兼任 ㈱東京スタイル製品の販売及び仕入。
蘇州東京時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	千米ドル 1,500	東京スタイルグループ 婦人服の縫製加工	78.0 (78.0)	㈱東京スタイル製品の縫製加工下請。
上海東京時装銷售有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	東京スタイルグループ 婦人服の製造、卸、小 売	100.0 (100.0)	役員1名兼任 ㈱東京スタイル製品の販売及び仕入。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海東之上時裝商貿有限公司 (注) 5	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,000	東京スタイルグループ 婦人服の製造、卸、小 売	100.0 (100.0)	役員1名兼任 ㈱東京スタイル製品の販売及び仕入。
北京子苞米時裝有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 500	東京スタイルグループ 衣料品等の製造、卸、 小売	51.0 (51.0)	役員1名兼任
㈱ブラックス	東京都渋谷区	20	サンエー・インターナ ショナルグループ 店舗設計監理	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プ店舗の内装デザイン・設計。
㈱FREE'S INTERNATIONAL	東京都世田谷区	10	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
㈱サンエー・アセット	東京都世田谷区	25	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
㈱サンエー・ロジスティクス	東京都品川区	10	サンエー・インターナ ショナルグループ 物流業務	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プの物流業務下請。
UNIT&GUEST(株)	東京都渋谷区	35	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
㈱アングローバル	東京都渋谷区	90	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	—
㈱Planet Blue Japan (注)10	東京都世田谷区	100	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品、服飾雑貨の企 画、製造加工、販売及 び輸出入	80.0 (80.0)	役員1名兼任。
㈱TSI・プロダクション・ネット ワーク (注)11	東京都世田谷区	10	その他 生産管理及び物流管理	100.0	当社グループ各社の生産管理及び物流 管理下請。
SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 15,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の製造、販売	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プ各社製品の縫製加工下請。
SANEI INTERNATIONAL USA LLC	New York, U. S. A.	千米ドル 75	サンエー・インターナ ショナルグループ 市場調査	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プの市場調査等業務下請。
SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 5,802,640	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の製造、販売	100.0 (100.0)	㈱サンエー・インターナショナル製品 の販売。
C. S. F. LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 23,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	㈱サンエー・インターナショナル製品 の販売。
MARGARET HOWELL LTD.	London, UK	千イギリスポ ンド 2,500	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	—
MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L.	Paris, France	千欧州ユー ロ 800	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	—
SANEI BRANDS LLC	New York, U. S. A.	千米ドル 350	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	—
上海贊英時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 38,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。
(持分法適用子会社) ラッキーユニオンインヴェストメ ントLTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 10,185	東京スタイルグループ 合弁事業への出資及び 輸入販売業務	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル製品の海外生産請負。 役員1名兼任。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 金融商品取引法施行令第4条第2項の規定により有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けています。

5 上海東京時裝商貿有限公司は、平成25年1月15日をもって、商号を「上海東之上時裝商貿有限公司」へ変更しました。

6 ㈱東京スタイルソーイング宇都宮は、平成24年12月29日に解散し平成25年3月7日をもって清算終了しました。また、㈱東京スタイルソーイング盛岡は、平成25年1月31日に解散しました。

7 ㈱トスカと㈱日本パノックは、平成25年3月1日に合併しました。

- 8 (株)ラストコールは、(株)サンエー・インターナショナルが、平成24年3月1日をもって吸収合併しました。
- 9 (株)ケイト・スピード ジャパンは、(株)サンエー・インターナショナルが米国Kate Spade LLCとの合弁により設立し同社株式の51%を保有していましたが、平成24年10月31日をもって合弁を解消し当該保有株式の全部を売却したことにより、当社の子会社でなくなりました。
- 10 (株)Planet Blue Japanは、(株)サンエー・インターナショナルが、米国Ling - Su Chinn Inc. との合弁により、平成25年1月4日に設立しました。
- 11 (株)サンエー・プロダクション・ネットワークは、同社株式の全部を(株)サンエー・インターナショナルが当社へ現物配当し全株式が当社の直接保有となったことに伴い、平成24年9月1日をもって、商号を「(株)TSI・プロダクション・ネットワーク」へ変更しました。
- 12 (株)サンエー・インターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (百万円)

(1)売上高	78,241
(2)経常利益	420
(3)当期純利益	1,279
(4)純資産額	17,325
(5)総資産額	41,311

- 13 (株)東京スタイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (百万円)

(1)売上高	23,461
(2)経常損失(△)	△4,805
(3)当期純損失(△)	△5,799
(4)純資産額	82,639
(5)総資産額	103,494

- 14 (株)ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (百万円)

(1)売上高	19,895
(2)経常利益	1,141
(3)当期純利益	636
(4)純資産額	2,498
(5)総資産額	5,937

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
当 社	141 [22]
東京スタイルグループ	2,370 [2,407]
サンエー・インターナショナルグループ	3,018 [1,281]
その他（(株)TSI・プロダクション・ネットワーク）	173 [6]
合計	5,702 [3,716]

- (注) 1 当社従業員全員が各事業子会社の経営企画・管理機能並びに事業のプラットフォーム機能を担う部門に所属しています。
- 2 従業員数は就業人員であり、(株)東京スタイルが早期退職支援制度を実施したことなどによる、事業年度末日である平成25年2月28日付の変動を踏まえ、同日をもって退職した人数を含めていません。
- 3 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
- 4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141 [22]	41.1	1.6	5,588

- (注) 1 従業員全員が各事業子会社の経営企画・管理機能並びに事業のプラットフォーム機能を担う部門に所属しています。
- 2 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であり、(株)東京スタイルが早期退職支援制度を実施したことなどによる、事業年度末日である平成25年2月28日付の当社への出向者数の変動を踏まえ、同日をもって退職した人数を含めていません。
- 3 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
- 4 前事業年度末日に比べ従業員数が132名増加していますが、これはグループ内で共通する管理、生産及び店舗開発などの各機能の統合推進に伴うグループ各社から当社への出向者の増加によるものです。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

以下の労働組合が組織されています。（ ）内は平成25年2月28日現在の組合員数です。労使関係はそれぞれ円滑であり、特記すべき事項はありません。

東京スタイルグループ

東京スタイル労働組合（241名）

サンエー・インターナショナルグループ

サンエーグループユニオン（2,712名）

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、当社設立における企業結合会計により、㈱東京スタイルの前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績を基礎に、㈱サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものです。そのため、当連結会計年度と前連結会計年度との単純な比較ができませんので、前年同期との対比を行っていません。

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）における我が国経済は、欧州債務危機や中国経済の成長鈍化などによる世界景気の減速及び円高に伴う輸出の減少などにより、年度中はおおむね弱含みの状況で推移したものの、12月以降は、円安に伴う株高や景況感の改善により、回復の兆しが見られました。

アパレル業界においては、個人消費の長期にわたる低迷から改善する動きが見えるものの、消費者ニーズや購買行動の多様化などもあり、未だ厳しい環境から脱し切れていない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、平成24年4月にグループ全体の中期経営計画を策定し、グループ経営力強化の観点から、事業拠点の整理統合、不採算店舗の閉鎖、遊休資産の売却や早期退職支援制度を実施しました。

その結果、売上高は1,855億12百万円となりました。

損益面では、新規出店及びコスト構造改革に伴う投資を先行させたため、営業損失は12億77百万円となり、経常利益は9億89百万円となりました。

また、㈱ケイト・スピード ジャパンの株式売却による関係会社株式売却益27億50百万円、固定資産売却益及び投資有価証券売却益などにより64億8百万円の特別利益を計上する一方、グループ再編に伴う関係会社整理損などによる46億25百万円の特別損失及び法人税等として39億60百万円を計上したことなどにより、当社グループの当期純損失は17億79百万円となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(東京スタイルグループ)

㈱東京スタイルは、ブランド別事業部制への組織変更や大阪、福岡、札幌の3支店を閉鎖するなど、事業構造の抜本的な改革を進めるとともに、採算管理手法の見直しにより、低収益で非効率な売場約400箇所を閉鎖、並びに不採算5ブランドの廃止を行なうなど、販売効率の向上と収益体質の改善に取り組みました。また、人員の最適化による効率的な組織運営を進めるべく、早期退職支援制度を実施しました。

一方で、㈱ナノ・ユニバースをはじめとするグループ各社による新規商業施設への積極的な出店やWEB通信販売の伸長などにより、事業基盤を拡大し増収を確保しました。

その結果、東京スタイルグループの売上高は826億24百万円となりました。

(サンエー・インターナショナルグループ)

消費者のライフスタイルの変化を踏まえ、東京ソラマチ、渋谷ヒカリエなど集客力のある新規商業施

設に積極的に出店するとともに、(株)サンエー・インターナショナルがアウトレット事業を展開していた子会社を吸収合併することでアウトレット事業の再編と強化を図りました。一方、(株)サンエー・インターナショナルが子会社であった(株)ケイト・スピード ジャパンの株式の全部を売却したことにより、同社はサンエー・インターナショナルグループから外れました。

その結果、サンエー・インターナショナルグループの売上高は1,028億59百万円となりました。

(その他)

持株会社である当社及び当社グループの生産、物流機能を担う(株)T S I ・プロダクション・ネットワークの事業により、売上高は65億25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が20億52百万円減少し、法人税等の支払額を34億55百万円計上、投資活動への調整項目である関係会社株式売却益を27億50百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を27億72百万円計上、非資金費用である減価償却費を49億48百万円計上、売上債権が9億50百万円減少したこと等により、5億19百万円の収入（前年同期比76.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が52億97百万円生じたものの、定期預金の純減が27億27百万円、有価証券の純減が16億26百万円、投資有価証券の売却が174億73百万円、連結子会社株式の売却が33億8百万円生じたこと等により、197億95百万円の収入（前年同期は201億52百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が101億0百万円生じたものの、短期借入金の純減が149億92百万円、長期借入金の返済が35億38百万円、配当金の支払が20億26百万円生じたこと等により、108億82百万円の支出（前年同期は90億85百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より97億70百万円増加して372億68百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	13,879	85.1
サンエー・インターナショナルグループ	33,789	140.3
合計	47,669	118.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	37,464	140.0
サンエー・インターナショナルグループ	14,186	128.7
合計	51,650	136.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	82,568	117.9
サンエー・インターナショナルグループ	102,819	132.2
その他	123	—
合計	185,512	125.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

円安による輸出環境の改善や経済対策、金融対策の効果が徐々に浸透し景気回復が期待される一方で、海外経済の先行き不透明感など、我が国を取り巻く経済情勢は未だ予断を許さない状況にあります。当社の属するアパレル業界においても、消費者ニーズの多様化とこれを踏まえた企業間の競争が加速するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、平成25年4月に中期経営計画を更新しました。

新たな中期経営計画のもと、グループ全体のノウハウ、スキル、リソースを最大限に活用したグループシナジーの発揮と、ブランド、事業、ビジネスモデルの最適融合による新しいポートフォリオの構築を目指します。具体的には、以下の主要施策を通じて業績の改善に全力で取り組んでまいります。

① コスト構造改革

収益力の低いブランドの再編並びに国内外の生産拠点及び物流網の集約化を行ない、既存事業の高収益化を図るとともに、グループメリットを活かした調達コストの低減やグループ内で共通する管理、生産及び店舗開発等の各機能の統合推進により効率性を高めることで、当連結会計年度から実行してきたコスト構造改革の総仕上げを行ないます。

② 収益力拡大

M&Aも視野に入れた新規事業開発を積極的に進めるとともに、ファッション性のある雑貨販売や飲食などの従来のアパレルを超えたライフスタイル領域における新規事業を積極的に開発します。既存のアパレル事業についても、新たな立地の開拓、他業種とのコラボレーションによる新顧客層の開拓など、様々な視点から新たな市場を創造してまいります。

また、イーコマースとリアル店舗が連動したO2O（オンライン・トゥ・オフライン）戦略の取組みとして複数の新ブランドをスタートさせるとともに、既存ブランドについても当社グループのWEB通信販売サイト「セレクトソニック」をリブランドし活用することで、従来の販売チャネルとのボーダレス化を推進します。更には、当社グループ以外のWEB通信販売サイトも積極的に活用することで、イーコマース事業の売上拡大を進めます。

多彩なブランドを数多く持つグループ各社が、個性を発揮しオリジナリティ溢れる商品政策と店舗政策を推進することで事業の拡充を進め、グループ全体の収益構造の強化を図ります。

③ グループ経営力強化

グループを構成する各事業が市場環境の急速な変化に対応しうるよう、グループの組織体制を全面的に見直し、グループの再編及び分社化を行なうことで、一つひとつの事業体を「小回りの効く少数精鋭の集団」に転換します。また、企業としての体力や総合力が必要な局面では、当社が全面的にバックアップできる体制を強化します。

各事業体への権限移譲により意思決定のスピードアップを図るとともに、各市場におけるポジションや、成長性、収益性を勘案した迅速な事業の組み替えを可能にすることで、最適な事業ポートフォリオを常に維持できる経営執行体制の構築を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(平成25年5月30日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) ファッション・アパレル商品の特性について

当社グループの主力商品であるファッション・アパレル商品は、その性格上、流行に左右されやすい傾向があります。消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上・差別化に努めていますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況や気象状況について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、景気の変動、特に個人可処分所得の変動等による個人の購買意欲の低下等に左右される傾向があり、経済状況の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を経営の基本方針に据え、商品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件、店舗損益予測等の分析を行いながら店舗の出店を進めていますが、計画通りに出店が行えなかった場合や、ブランド閉鎖、不採算店舗整理等により多数の退店が発生する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用した商品を販売しています。これら海外提携先とは現時点では概ね友好的な取引関係を維持していますが、今後、事由の如何にかかわらず契約の終了、解除または条件変更された場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品について、万一第三者から損害賠償および使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社グループは、店頭販売、WEB販売等での顧客管理上、多くの個人情報を保有しており、その管理には万全を期していますが、今後、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスクについては、その回避・軽減のため管理体制を強化していますが、今後、万一そのリスクが現実化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

以上のほか、公的規制適用、自然災害、各種事故、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、当社設立における企業結合会計により、㈱東京スタイルの前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績を基礎に、㈱サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものです。そのため、当連結会計年度と前連結会計年度との単純な比較ができませんので、前年同期との対比を行っていません。

(1) 経営成績の分析

売上高についての当連結会計年度の概要は「第2 事業の概況 1 業績等の概況 (1) 業績」をご参照ください。

(営業損失)

営業損失は、12億77百万円となりました。これは、主として新規出店及びコスト構造改革に伴う投資を先行させたことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、9億89百万円となりました。これは、主として営業外収益として受取利息及び配当金12億81百万円を計上したことによるものです。

(当期純損失)

当期純損失は17億79百万円となりました。これは、主として営業用資産の減損やのれんの評価替えに伴うのれん償却を含む46億25百万円を特別損失に計上したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金の増加（前年同期比71億46百万円増）等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比12億70百万円減）、たな卸資産の減少（前年同期比10億38百万円減）、土地の減少（前年同期比12億75百万円減）、のれんの減少（前年同期比14億74百万円減）、投資有価証券の減少（前年同期比94億62百万円減）等により、68億98百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前年同期比57億51百万円増）、繰延税金負債の増加（前年同期比33億11百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比21億29百万円減）、短期借入金の減少（前年同期比149億92百万円減）等により、79億29百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前年同期比38億6百万円減）、少数株主持分の減少（前年同期比13億49百万円減）等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（前年同期比59億27百万円増）等により10億31百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は20.74円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を起点とする「中期経営計画」を策定し、平成25年4月にこれを更新しました。この計画では、戦略方針を「聖域なき構造改革」から「再成長の実現」に移し、以下の3つの戦略テーマに注力してまいります。

- ① コスト構造改革（高収益体質への転換）
- ② 収益力拡大（高収益事業の選択と集中）
- ③ グループ経営力強化（シナジー創出と活用）

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、本業における収益性を示す売上高営業利益率を特に重視し、中長期的には同比率8%の達成を一つの目標としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設及び改装によるもので、差入保証金及び長期前払金を含め総額75億26百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

- 株式会社T S I ホールディングス
記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

- 株式会社東京スタイル

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	東京スタイル グループ	事業所	73	7	—	62	142	224
関係会社貸与資産		工場等	23	—	2,006 (5,041) [10,145]	—	2,029	—

- (注) 1 [] 内は、借用分を外書しております。
2 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりであります。
山形県米沢市 4,661㎡
東京都渋谷区 380㎡
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

- 東京スタイル 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京スタイルソ ーイング米沢	工場(山形 県米沢市)	東京スタイル グループ	工場	13	3	—	26	43	88
(株)トスカ	倉庫(埼玉 県入間郡)		倉庫	7	120	—	60	187	11
(株)ティエスプラザ	店舗用貸地 (神奈川県 平塚市)		賃貸用不 動産	—	—	3,184 (28,002)	—	3,184	—
(株)フィット	事務所及び 営業店舗 (大阪市中 央区)		事務所及 び営業店 舗	61	—	—	12	74	104
(株)エレファント	事務所及び 営業店舗 (東京都渋 谷区)		事務所及 び営業店 舗	304	—	—	426	731	115
(株)ローズパッド	事務所及び 営業店舗 (東京都渋 谷区)		事務所及 び営業店 舗	5	0	—	36	42	72
(株)アルページュ	事務所及び 営業店舗 (東京都渋 谷区)		事務所及 び営業店 舗	145	—	—	28	174	177
(株)WAVE International	事務所及び 営業店舗 (東京都渋 谷区)		事務所及 び営業店 舗	277	0	—	18	296	107

- (注) 1 株式会社東京スタイルソーイング米沢は、株式会社東京スタイルより建物を賃借しております。
2 株式会社トスカは、建物を賃借しております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

・株式会社サンエー・インターナショナル

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
東京本社 (東京都世田谷区)	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	事務所 (注)1	130	0	— (—)	563	97	792	589 [41]
大阪本社 (大阪市中央区)		事務所	116	—	0 (184.52)	—	3	119	32 [1]
路面店 (東京都渋谷区他)		営業店舗 (注)1	136	—	— (—)	942	63	1,142	51 [31]
ファッションビル (東京都渋谷区他)		営業店舗 (注)1	1,646	—	— (—)	4,893	774	7,314	548 [481]
百貨店 (東京都渋谷区他)		営業店舗 (注)1	42	—	— (—)	165	379	587	966 [414]
その他		その他	91	—	1,269 (7,284.13)	18	3	1,382	—

- (注) 1 建物の全部を賃借しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
 4 事業所「その他」は賃貸物件等であります。
 5 金額には、消費税等は含まれておりません。

・サンエー・インターナショナル 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
(株)FREE'S INTERNATIONAL (東京都世田谷区)	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	事務所及び 営業店舗	104	—	— (—)	668	58	831	181 [141]
(株)ブラックス (東京都渋谷区)		事務所及び 賃貸ビル	320	—	320 (282.87)	7	0	648	12 [1]
UNIT&GUEST(株) (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	—	—	— (—)	18	0	18,574	6 [-]
(株)サンエー・ ロジスティクス (東京都品川区)		事務所	6	—	— (—)	2	1	9	28 [6]
(株)アングローバル (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	229	—	— (—)	519	76	825	331 [59]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

・サンエー・インターナショナル 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. (韓国)	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	事務所及び 営業店舗	—	—	—	12	—	12	21 [1]
C. S. F. LIMITED (香港)		事務所及び 営業店舗	48	—	—	120	2	171	89 [30]
MARGARET HOWELL LTD. (英国)		事務所及び 営業店舗	109	2	—	0	41	154	43 [69]
MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. (仏国)		事務所及び 営業店舗	60	—	—	—	0	60	3 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)東京 スタイル	T S 青山ビル (東京都港区)	東京 スタイル グループ	店舗・ 事務所	1,443	481	自己 資金	平成24年 4月	平成25年 10月	—

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

(株式会社T S Iホールディングス第3回新株予約権)

(株式会社東京スタイルによる平成22年5月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,004 (注) 1	1,922 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約数の数	該当事項なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,004,000 (注) 1	1,922,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	778 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月25日 至 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 778 資本組入額 389	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は1,000株とする。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、新株予約権を割当てる日(以下「新株予約権割当日」という。)以後、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 ①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

②新株予約権の相続はこれを認めない。

③その他権利行使の条件は、平成22年5月27日開催の株式会社東京スタイル第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、株式会社東京スタイルと新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 4 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 平成23年6月1日に株式会社サンエー・インターナショナルとの共同株式移転により株式会社T S I ホールディングスを設立したことに伴い、株式会社東京スタイル第2回新株予約権に代わり、株式会社T S I ホールディングス第3回新株予約権を交付しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 6月1日	115,783,293	115,783,293	15,000	15,000	3,750	3,750

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	37	23	172	149	4	6,746	7,131	—
所有株式数 (単元)	—	415,136	9,630	391,301	138,874	39	200,776	1,155,756	207,693
所有株式数 の割合(%)	—	35.9	0.8	33.9	12.0	0.0	17.4	100.00	—

(注) 自己株式3,794株は「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	57,131	4.93
(株)C&I Holdings	東京都港区南青山3丁目8番37号	55,842	4.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,714	4.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	45,445	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	43,776	3.78
三宅 孝彦	東京都渋谷区	33,771	2.91
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	32,980	2.84
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	32,000	2.76
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,683	2.65
日東紡績(株)	東京都千代田区麴町2丁目4-1	26,250	2.26
計	—	409,595	35.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,571,900	1,155,719	—
単元未満株式	207,693	—	—
発行済株式総数	115,783,293	—	—
総株主の議決権	—	1,155,719	—

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TSIホールディングス	東京都千代田区麴町 五丁目7番地1	3,700	—	3,700	0.0
計	—	3,700	—	3,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

株式会社TSIホールディングス第3回新株予約権の内容

決議年月日	平成22年5月27日 定時株主総会の決議日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	(株)東京スタイル取締役 5名 (株)東京スタイル執行役員 5名 (株)東京スタイル従業員 445名 (株)東京スタイル子会社取締役 18名 (株)東京スタイル子会社執行役員 6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 (株)東京スタイル第2回新株予約権の決議年月日です。

2 (株)東京スタイル第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年4月12日)での決議状況 (取得期間平成25年4月19日～平成25年9月30日)	4,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	750,400	531,503
提出日現在の未行使割合(%)	81.2	82.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得の状況は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	889	433
当期間における取得自己株式	225	143

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得の状況は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,794	—	754,419	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを利益配分の基本方針としながら、経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案のうえ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、内部留保金につきましては、新規出店等への設備投資と、新規ブランドや新事業の開発等の経費に充当し、企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なう旨を定款に定めています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の期末配当金については、当社定款第39条の規定に基づき、平成25年4月24日開催の当社取締役会で、上記の方針及び当期の業績、経営環境や今後の事業展開などを考慮し、次のとおり決議しました。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円50銭 総額2,026百万円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年5月9日

以上の結果、当事業年度の年間配当金は、当社普通株式1株につき17円50銭となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	598	549
最低(円)	343	350

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

2 当社株式は、平成23年6月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しています。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	524	520	499	512	545	498
最低(円)	460	450	429	450	450	447

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長兼 取締役社長	管理 本部長	三宅 正彦	昭和10年 1月3日生	昭和37年3月 ㈱サンエー・インターナショナル入社 昭和47年10月 同社取締役 昭和55年9月 同社専務取締役 平成8年11月 同社代表取締役社長 平成20年7月 同社取締役相談役 平成20年11月 同社取締役会長（現任） 平成22年9月 同社海外政策担当（現任） 平成23年6月 当社代表取締役会長 平成24年2月 当社代表取締役会長兼社長 管理本部長（現任） ㈱東京スタイル代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,524,342
取締役	経営 企画 本部長	三宅 孝彦	昭和40年 3月20日生	平成2年8月 ㈱サンエー・インターナショナル入社 平成9年11月 同社取締役 平成12年8月 同社専務取締役 平成17年11月 同社取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役副社長 平成20年11月 同社代表取締役社長（現任） 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長（現任） 平成24年9月 当社経営企画本部経営管理部長 平成25年3月 当社経営企画本部経営企画部長（現任）	(注) 3	3,377,180
取締役	国際 事業 本部長	伊崎 範隆	昭和30年 7月1日生	昭和53年3月 ㈱東京スタイル入社 平成16年2月 上海東京時裝銷售有限公司董事長兼總經理 （現任） 平成19年7月 上海東京時裝商貿有限公司（現：上海東之上 時裝商貿有限公司）董事長兼總經理 （現任） 平成22年3月 ㈱東京スタイル執行役員海外事業部長 平成22年11月 北京子苞米時裝有限公司董事長（現任） 平成23年5月 ㈱東京スタイル取締役（現任） 平成23年6月 当社取締役 国際事業本部長（現任） 平成23年7月 上海贊英時裝有限公司 董事長（現任） 平成24年2月 ㈱東京スタイル海外事業本部長（現任）	(注) 3	5,422
取締役	営業 本部長	廣瀬 啓二	昭和37年 2月13日生	平成元年2月 ㈱サンエー・インターナショナル入社 平成13年9月 同社執行役員（現任） 平成15年11月 同社取締役 平成20年9月 同社事業開発本部長 平成21年9月 同社マーケティング統括本部長兼ストアビジ ネス事業本部長 平成22年9月 同社営業本部長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）事業戦略本部長 平成23年9月 ㈱サンエー・インターナショナル専務取締役 （現任） 平成24年2月 当社事業戦略本部長兼営業本部長 平成24年3月 当社営業本部長（現任）	(注) 3	4,290
取締役	営業 本部 副本部 長	山田 康夫	昭和28年 9月15日生	昭和51年3月 ㈱東京スタイル入社 平成18年5月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成21年3月 同社執行役員 平成23年3月 同社顧問 平成23年5月 同社常勤監査役 平成24年2月 同社取締役事業本部長兼同本部事業戦略室長 （現任） 平成24年3月 当社営業本部副本部長（現任） 平成24年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	10,301
取締役	営業 本部 副本部 長	高野 茂	昭和36年 8月25日生	平成16年9月 ㈱東京スタイル入社 平成21年3月 同社執行役員 MD企画室部長 平成21年5月 同社取締役 平成23年6月 当社リスク・コンプライアンス室 平成24年2月 ㈱東京スタイル取締役 情報戦略本部長 （現任） 平成24年3月 当社経営企画本部副本部長 平成24年5月 当社取締役（現任） 平成24年7月 当社経営企画本部副本部長兼広報室長 平成24年9月 ㈱東京スタイル情報戦略本部宣伝販促部長 （現任） 平成25年3月 当社営業本部副本部長兼経営企画本部広報室 長（現任） ㈱東京スタイル情報戦略本部新業態事業部長 （現任）	(注) 3	5,613

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画本部 副本部長	岩崎 雄一	昭和7年 10月18日生	昭和30年4月 昭和59年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年11月 平成18年5月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年3月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道 常務理事 ㈱日本交通公社代表取締役副会長 ㈱ルミネ代表取締役社長 (社)日本ショッピングセンター協会 (現(一社)日本ショッピングセンター協会) 会長 ㈱ルミネ取締役会長 ㈱東京スタイル社外取締役 (社)全国鉄道広告振興協会 (現(公社)日本鉄道広告協会) 会長 (社)日本ショッピングセンター協会 (現(一社)日本ショッピングセンター協会) 相談役 当社社外取締役 ㈱東京スタイル取締役 全般管掌 (現任) 当社取締役 (現任) 当社経営企画本部副本部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	営業本部 店舗開発部長	濱田 博人	昭和40年 5月17日生	平成元年3月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年9月 平成20年9月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年3月 平成24年10月 平成25年5月	㈱サンエー・インターナショナル入社 同社店舗開発部長 同社ボディドレッシング事業部長 同社店舗開発部長 同社執行役員兼店舗開発部長兼事業開発部長 当社事業戦略本部 当社事業戦略本部部長 当社営業本部部長 当社営業本部店舗開発部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	2,877
取締役	—	篠原 祥哲	昭和10年 3月1日生	昭和38年2月 昭和44年7月 昭和49年12月 昭和60年7月 平成11年5月 平成14年8月 平成14年11月 平成23年6月 平成24年4月	公認会計士登録 監査法人大和会計事務所代表社員 新和監査法人代表社員 監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 同監査法人副理事長 ㈱篠原経営経済研究所代表取締役 (現任) ㈱サンエー・インターナショナル社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任) 積水ハウス㈱社外監査役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	二宮 洋二	昭和26年 3月23日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年10月 平成23年6月 平成25年5月	大蔵省入省 北海道財務局長 財務省大臣官房参事官 神戸税関長 国土交通省大臣官房審議官 放送大学学園理事 地方公営企業等金融機構 (現 地方公共団体金融機構) 理事 当社社外監査役 (現任) ㈱東京スタイル社外監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	堀内 三郎	昭和20年 1月14日生	昭和47年10月 昭和60年5月 昭和60年7月 平成5年5月 平成15年5月 平成16年11月 平成18年7月 平成22年6月 平成23年6月	公認会計士登録 新和監査法人社員 監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 社員 同監査法人代表社員 同監査法人専務理事 ㈱サンエー・インターナショナル社外監査役 (現任) 明治安田生命保険(相)社外取締役 (現任) 三菱倉庫㈱社外監査役 (現任) 当社社外監査役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	渡邊 文雄	昭和23年 3月7日生	昭和51年11月 昭和52年9月 昭和58年3月 昭和59年2月 昭和59年2月 平成6年5月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年5月 アーサーヤング会計事務所入所 大沢公認会計士事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所開設 ㈱東京スタイル会計監査人 フランスベッドホールディングス㈱社外監査 役（現任） 当社社外監査役（現任） ㈱東京スタイル社外監査役（現任）	(注) 4	—
計						4,930,025

- (注) 1 篠原祥哲氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 二宮洋二氏、渡邊文雄氏及び堀内三郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成23年6月1日から、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

[会社の機関の内容並びに内部統制システムの整備の状況及び概要]

[会社の機関の内容]

(1)取締役会・経営会議

当社では、客観的な経営監督機能を持つ社外取締役1名を含む取締役9名(平成25年5月30日現在)で構成しています。また、社長の諮問機関として経営会議を設置しています。

(2)監査役監査及び内部監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役3名(平成25年5月30日現在)で構成しています。内部監査については、社長の直属の機関として内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

(3)アカウンタビリティ

社会と会社との相互コミュニケーションがコーポレート・ガバナンスのうえで重要であると認識しており、株主・投資家へのIRを含め広く社会に対する適時、公平、正確、継続を旨とした情報開示体制と、社会の声を適切に受けとめる窓口機能を整えています。

(4)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では、社外取締役が経営全般及び財務・会計の専門家的見地から業務執行を監督し、また、社外監査役が独立してかつ必要に応じ内部監査室と連携して監査を行っていますので、現状のガバナンス体制は、現時点において業務執行の適正を確保する最適な体制であると考えています。なお、今後の状況等に応じては、随時に体制の改善を検討して参ります。

[内部統制システムの整備の状況]

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制として、以下のとおり体制の大綱を決定しています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は法令遵守を経営の基本方針とし、顧問弁護士や会計監査人などの専門家との連携を深めるとともに、取締役会・監査役会・コンプライアンス担当部門のそれぞれの役割を高めることによって、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現を図るものとする。

② 取締役会・監査役会をはじめ社内の重要な会議をとおして、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するとともに、相互のチェックによる内部統制機能の強化を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をはじめ、関連規程(取締役会規程、稟議規程等)に基づき、各種議事録・稟議書・証憑などを各担当部署で適正に保存・管理する。

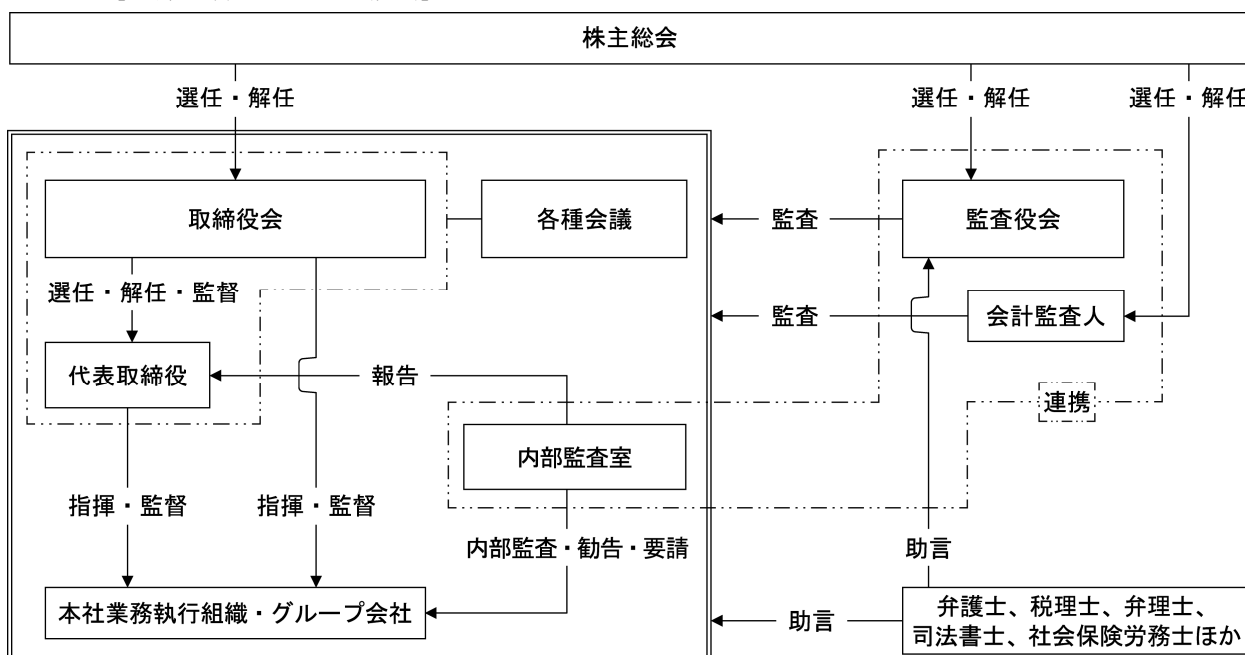
(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① グループの経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備・強化するためにリスク管理規程を定める。

② 各部門は関連規程に則り、自部門のリスクを調査・把握し、各部門責任者において管理を行なう。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ① 取締役会は月1回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。
 - ② 取締役は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、役割と権限を明確に分担して職務を遂行する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① コンプライアンス規程に則り、役職員が遵守すべき事項を周知徹底する。
 - ② グループにおけるコンプライアンス体制を有効に機能させるために、規程の整備を図るとともに研修等の実施により啓蒙に取り組む。
- (6) グループ企業全体における業務の適正を確保するための体制
- 関係会社管理規程に則り、グループ会社の管理の基本方針を定めるとともに、当社取締役会で決裁する事項及び当社取締役会へ報告すべき事項を定め、この規程に従いグループ会社の管理を行なう。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制と取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人を置く場合は、その使用人の選任・報酬・人事異動には監査役会の同意を要することとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役は取締役会及びその他重要な会議にて、業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、定時又は随時に監査役に報告する。
 - ② 監査役と重要な使用人とは、定時又は随時に情報交換する機会を設ける。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ① 監査役は「監査役監査基準」に基づき定期的にと取締役、会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。
 - ② 監査役は、監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用する。

[内部統制システムの概要]



② 内部監査及び監査役監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役3名(平成25年5月30日現在)で構成しています。

監査にあたり内部統制システム及び法令、定款、諸規程等の遵守状況など対象業務が多岐に及ぶため、必要に応じ内部監査室と連携して監査を実施しているほか、監査役会独自の判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の外部アドバイザーを活用しています。なお、社外監査役堀内三郎及び渡邊文雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査については、社長の直属の機関として内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役篠原祥哲氏及び社外監査役堀内三郎氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。有限責任あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。両氏は、公認会計士の職に従事し、企業会計の実務に長年にわたり携わっており、客観的・中立的な視点から十分な経営監視機能を果たしております。

なお、社外取締役篠原祥哲、社外監査役堀内三郎及び社外監査役渡邊文雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人、内部監査室及び重要な使用人と定期または随時に情報交換する機会を設けています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	179	174	5	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	31	31	—	—	—	4

(注) 1 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労金繰入額はありません。

2 ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額は、取締役4名分です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額は、固定的な一律の基準を設けず、事業年度における各役員の役割、責任及び貢献度合並びに会社の財務状態などを勘案のうえ、株主総会に承認された総額範囲内で合理的な報酬額を機動的かつ個別に決定することを基本方針としています。

なお、平成24年5月24日開催の第1期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額5億円以内（うち、社外取締役の報酬等を年額2千万円以内）、監査役の報酬等を年額5千万円以内とする旨決議されております。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社東京スタイルについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,968百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	3,480,000	6,598	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,219,000	1,860	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	1,710	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,595,429	1,459	取引先との関係強化
前田道路株式会社	1,400,000	1,341	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,856,330	1,199	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	1,163	事業上の関係強化
株式会社高島屋	1,160,000	722	取引先との関係強化
大東建託株式会社	96,900	693	事業上の関係強化
帝人株式会社	2,300,000	625	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	1,587,000	614	事業上の関係強化
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	599	事業上の関係強化
伊藤忠商事株式会社	470,000	434	取引先との関係強化
美津濃株式会社	941,000	412	取引先との関係強化
旭化成株式会社	766,675	394	取引先との関係強化
株式会社松屋	600,000	370	取引先との関係強化
日清紡ホールディングス株式会社	473,000	365	取引先との関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	362	取引先との関係強化
株式会社ユナイテッドアローズ	209,200	338	事業上の関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	2,430,000	289	事業上の関係強化
オリンパス株式会社	206,000	279	事業上の関係強化
青山商事株式会社	184,000	278	事業上の関係強化
小松精練株式会社	538,000	203	取引先との関係強化
双日株式会社	1,078,000	162	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	149	取引先との関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	67,260	117	事業上の関係強化
タキヒヨー株式会社	237,600	107	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	702,000	95	取引先との関係強化
三共生興株式会社	280,000	84	事業上の関係強化
株式会社三陽商会	347,000	75	事業上の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	3,480,000	10,909	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	2,250	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	2,245	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,595,429	1,636	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	1,511	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	1,499	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	1,383	取引先との関係強化
前田道路株式会社	812,000	1,079	事業上の関係強化
株式会社京葉銀行	1,587,000	769	事業上の関係強化
伊藤忠商事株式会社	625,000	668	取引先との関係強化
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	615	事業上の関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	568	取引先との関係強化
株式会社松屋	600,000	504	取引先との関係強化
株式会社ユナイテッドアローズ	209,200	489	事業上の関係強化
美津濃株式会社	941,000	383	取引先との関係強化
帝人株式会社	1,225,000	263	取引先との関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	486,000	240	事業上の関係強化
小松精練株式会社	538,000	214	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	201	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	932,720	190	取引先との関係強化
双日株式会社	1,078,000	153	取引先との関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	67,260	129	事業上の関係強化
タキヒヨー株式会社	237,600	104	取引先との関係強化
三共生興株式会社	280,000	92	事業上の関係強化
株式会社キング	201,600	77	取引先との関係強化
株式会社日新	243,000	61	取引先との関係強化
蝶理株式会社	46,526	47	取引先との関係強化
ANAホールディングス株式会社	214,000	40	事業上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	59,600	21	事業上の関係強化
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	8,874	5	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,565	—	—	—	—

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は豊島忠夫、田中量であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士25名、その他17名であります。

⑦ 取締役の選解任の決議要件の定め

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関の定め

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑪ 責任限定契約の定め

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても法令の定める最低限度額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	110	6	83	2
連結子会社	62	0	32	0
計	172	6	115	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は3百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は0百万円であります。

(当連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は5百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は0百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,101	39,248
受取手形及び売掛金	14,207	12,937
有価証券	1,999	2,617
商品及び製品	19,991	19,317
仕掛品	929	621
原材料及び貯蔵品	262	206
繰延税金資産	1,253	761
その他	4,091	5,484
貸倒引当金	△672	△719
流動資産合計	74,164	80,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,896	※2 22,012
減価償却累計額	△18,327	△15,729
建物及び構築物（純額）	6,569	6,282
機械装置及び運搬具	1,956	1,597
減価償却累計額	△1,631	△1,317
機械装置及び運搬具（純額）	324	279
土地	※2 11,629	※2 10,353
リース資産	990	1,005
減価償却累計額	△439	△455
リース資産（純額）	550	550
その他	7,544	8,383
減価償却累計額	△5,452	△5,850
その他（純額）	2,092	2,533
有形固定資産合計	21,165	19,999
無形固定資産		
のれん	4,712	3,237
リース資産	296	290
商標権	2,824	2,323
その他	185	478
無形固定資産合計	8,018	6,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※3 65,518	※1, ※2 56,056
長期貸付金	450	426
敷金及び保証金	※2 13,013	※2 12,291
繰延税金資産	505	252
その他	※1 8,354	※1 8,571
貸倒引当金	△387	△497
投資その他の資産合計	87,454	77,101
固定資産合計	116,639	103,430
資産合計	190,804	183,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,889	19,759
短期借入金	※2, ※3 18,976	3,983
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,320	※2 3,152
1年内償還予定の社債	62	42
リース債務	333	308
未払金	5,070	5,830
未払法人税等	1,656	2,548
繰延税金負債	1	80
賞与引当金	1,470	1,343
ポイント引当金	394	416
株主優待引当金	22	17
返品調整引当金	607	319
資産除去債務	69	94
その他	5,440	4,682
流動負債合計	60,313	42,580
固定負債		
社債	74	32
長期借入金	※2 2,485	※2 9,405
リース債務	564	488
繰延税金負債	790	4,023
退職給付引当金	1,618	1,464
役員退職慰労引当金	896	912
資産除去債務	2,262	2,279
その他	2,542	2,431
固定負債合計	11,235	21,037
負債合計	71,548	63,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	28,779	24,973
自己株式	△1	△1
株主資本合計	114,734	110,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361	7,288
繰延ヘッジ損益	5	12
為替換算調整勘定	△200	72
その他の包括利益累計額合計	1,166	7,373
新株予約権	291	272
少数株主持分	3,063	1,713
純資産合計	119,255	120,287
負債純資産合計	190,804	183,905

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	147,799	185,512
売上原価	※1, ※2 76,991	※1, ※2 92,489
売上総利益	70,808	93,023
販売費及び一般管理費	※3 77,665	※3 94,300
営業損失(△)	△6,856	△1,277
営業外収益		
受取利息	532	698
受取配当金	531	582
不動産収入	214	228
為替差益	—	214
投資有価証券評価益	—	384
デリバティブ評価益	192	654
その他	241	362
営業外収益合計	1,711	3,125
営業外費用		
支払利息	161	230
店舗等除却損	※4 256	※4 198
為替差損	144	—
有価証券評価損	386	—
投資有価証券評価損	5,665	—
貸倒引当金繰入額	99	175
減価償却費	6	87
その他	388	166
営業外費用合計	7,109	858
経常利益又は経常損失(△)	△12,254	989
特別利益		
固定資産売却益	※5 25	※5 454
投資有価証券売却益	107	1,884
関係会社株式売却益	—	※6 2,750
負ののれん発生益	4,039	968
新株予約権戻入益	272	63
その他	508	287
特別利益合計	4,952	6,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 229	※7 638
減損損失	※8 2,444	※8 411
のれん償却額	※9 12,176	※9 388
投資有価証券売却損	550	477
投資有価証券評価損	728	196
関係会社株式評価損	—	619
関係会社整理損	10	※10 836
早期退職関連費用	—	※11 545
解約補償金	—	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	315	—
災害による損失	※12 71	—
段階取得に係る差損	40	—
その他	483	383
特別損失合計	17,051	4,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,353	2,772
法人税、住民税及び事業税	2,394	3,294
法人税等調整額	△62	666
法人税等合計	2,331	3,960
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△26,684	△1,187
少数株主利益	473	592
当期純損失(△)	△27,158	△1,779

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△26,684	△1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,867	5,928
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	△163	333
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	13
その他の包括利益合計	2,697	※1 6,283
包括利益	△23,987	5,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,455	4,427
少数株主に係る包括利益	468	669

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,734	15,000
当期変動額		
株式移転による減少	△11,734	—
当期変動額合計	△11,734	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	44,934	70,956
当期変動額		
株式移転による増加	26,883	—
自己株式の処分	△205	—
自己株式の消却	△655	—
当期変動額合計	26,022	—
当期末残高	70,956	70,956
利益剰余金		
当期首残高	73,498	28,779
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△2,026
当期純損失(△)	△27,158	△1,779
自己株式の消却	△16,012	—
連結範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	△44,719	△3,806
当期末残高	28,779	24,973
自己株式		
当期首残高	△16,667	△1
当期変動額		
株式移転による減少	△592	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	592	—
自己株式の消却	16,668	—
当期変動額合計	16,665	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	128,500	114,734
当期変動額		
株式移転による減少	△12,326	—
株式移転による増加	26,883	—
剰余金の配当	△1,541	△2,026
当期純損失(△)	△27,158	△1,779
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	387	—
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	△13,765	△3,806
当期末残高	114,734	110,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,506	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,867	5,927
当期変動額合計	2,867	5,927
当期末残高	1,361	7,288
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	5	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	272
当期変動額合計	△174	272
当期末残高	△200	72
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,531	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698	6,206
当期変動額合計	2,698	6,206
当期末残高	1,166	7,373
新株予約権		
当期首残高	142	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	△19
当期変動額合計	148	△19
当期末残高	291	272
少数株主持分		
当期首残高	2,190	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	△1,349
当期変動額合計	873	△1,349
当期末残高	3,063	1,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	129,301	119,255
当期変動額		
株式移転による減少	△12,326	—
株式移転による増加	26,883	—
剰余金の配当	△1,541	△2,026
当期純損失(△)	△27,158	△1,779
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	387	—
連結範囲の変動	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,720	4,837
当期変動額合計	△10,045	1,031
当期末残高	119,255	120,287

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,353	2,772
減価償却費	3,713	4,948
負ののれん発生益	△4,039	△968
のれん償却額	14,777	1,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	666	157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	△155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△537	△56
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△381	△287
ポイント引当金の増減額(△は減少)	88	77
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15	△4
受取利息及び受取配当金	△1,063	△1,281
支払利息	161	230
有価証券評価損益(△は益)	386	—
店舗等除却損	256	198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	315	—
固定資産売却損益(△は益)	△24	△454
固定資産除却損	229	638
減損損失	2,444	411
投資有価証券売却損益(△は益)	443	△1,406
投資有価証券評価損益(△は益)	6,393	△187
デリバティブ評価損益(△は益)	△192	△654
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,750
関係会社株式評価損	—	619
関係会社整理損	—	836
災害損失	71	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,752	950
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,786	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,342	△2,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	232	884
株式報酬費用	97	44
新株予約権戻入益	△272	△63
段階取得に係る差損益(△は益)	40	—
その他	△1	△1,870
小計	3,647	2,092
利息及び配当金の受取額	1,061	1,258
利息の支払額	△159	△241
法人税等の支払額	△2,556	△3,455
法人税等の還付額	447	866
災害損失の支払額	△71	—
違約金の支払額	△200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,168	2,727
有価証券の取得による支出	△1,998	△1,196
有価証券の売却による収入	—	2,823
有形固定資産の取得による支出	△4,146	△5,297
有形固定資産の売却による収入	71	2,201
投資有価証券の取得による支出	△3,174	△25
投資有価証券の売却による収入	5,531	17,473
無形固定資産の取得による支出	△96	△838
敷金及び保証金の差入による支出	△1,190	△1,052
敷金及び保証金の回収による収入	714	1,046
貸付けによる支出	△31	△3
貸付金の回収による収入	71	27
長期前払費用の取得による支出	△213	△325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △13,036	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 3,308
子会社株式の取得による支出	△1,329	△510
資産除去債務の履行による支出	△206	△272
その他	51	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	19,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,763	△14,992
長期借入れによる収入	—	10,100
長期借入金の返済による支出	△2,259	△3,538
社債の償還による支出	△61	△62
リース債務の返済による支出	△186	△350
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	387	—
配当金の支払額	△1,541	△2,026
少数株主への配当金の支払額	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,085	△10,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,056	9,770
現金及び現金同等物の期首残高	25,675	27,497
株式移転による現金及び現金同等物	※2 10,879	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,497	※1 37,268

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 38社

(連結の範囲の変更)

(株)サンエー・インターナショナルは、当連結会計年度において、(株)Planet Blue Japanを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、(株)サンエー・インターナショナルは、連結子会社である(株)ラストコールを吸収合併したため、(株)サンエー・インターナショナルが保有する(株)ケイト・スペード ジャパン株式のすべてを譲渡したため、台湾三詠国際股份有限公司及び賛雅商貿（上海）有限公司は清算終了により、当該4社を連結の範囲から除外しております。

さらに、(株)サンエー・インターナショナルの連結子会社である(株)サンエー・プロダクション・ネットワークは、当社の直接所有による連結子会社となるとともに、商号を(株)T S I ・プロダクション・ネットワークに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装（啓東）有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社等の名称

ラッキーユニオンインベストメントLTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装（啓東）有限公司

三永事業協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)東京スタイルの連結子会社である東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司(旧 上海東京時装商貿有限公司)及び北京子苞米時装有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、(株)サンエー・インターナショナルの連結子会社であるSANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. 及びSANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、上海贊英時装有限公司、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. 及びC. S. F. LIMITEDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の四半期財務諸表又は財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

⑥退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」及び「減価償却費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた494百万円は、「貸倒引当金繰入額」99百万円、「減価償却費」6百万円、「その他」388百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「関係会社整理損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた493百万円は、「関係会社整理損」10百万円、「その他」483百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社は、当連結会計年度中に連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官から承認されたため、当連結会計年度より、税効果会計につき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,112百万円	590百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	4	4

※2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	453百万円	442百万円
土地	1,348	1,348
投資有価証券	573	685
敷金及び保証金	40	40
計	2,416	2,516

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	764百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,896	846
長期借入金	1,215	369
計	3,875	1,215

※3 貸株に供した投資有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている投資有価証券11,438百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は9,000百万円です。

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	12,195百万円	10,398百万円
借入実行残高	9,155	3,362
差引額	3,040	7,036

5 偶発債務

下記の銀行借入に対して、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(株)東京スタイル従業員	11百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
4,821百万円	4,093百万円

- ※2 売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額(△は戻入)は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
△359百万円	△276百万円

- ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
荷造運搬費	4,245百万円	5,923百万円
賃借料	13,449	21,080
貸倒引当金繰入額	603	△7
ポイント引当金繰入額	100	22
株主優待引当金繰入額	19	△4
給与手当	19,150	22,468
賞与引当金繰入額	1,275	1,123
役員退職慰労引当金繰入額	56	72
減価償却費	3,612	4,795
のれん償却額	2,601	1,085

※4 店舗等除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	154百万円	93百万円
機械装置及び運搬具	0	—
有形固定資産「その他」	84	80
無形固定資産「その他」	—	2
敷金及び保証金	0	4
投資その他の資産「その他」	1	13
撤去費用	16	3
計	256	198

(前連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に111百万円、有形固定資産「その他」に63百万円、投資その他の資産「その他」に1百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（176百万円）を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
バービー パークプレイス大 分店 (大分県大分市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	20
ヴェールダンス ららぽーと磐田店 (静岡県磐田市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	7
その他	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資 産「その他」	148

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に42百万円、有形固定資産「その他」に37百万円、無形固定資産「その他」に2百万円、投資その他の資産「その他」に2百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(85百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
フリーズマート 松坂屋銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	6
マーガレット・ハ ウエル自由が丘店 (東京都目黒区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	4
その他	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 投資その他の資 産「その他」	74

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	一百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	—	6
土地	—	436
有形固定資産「その他」	25	2
投資その他の資産「その他」	—	1
計	25	454

※6 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

関係会社株式売却益は、㈱サンエー・インターナショナルが保有するすべての㈱ケイト・スパーードジャパン株式を譲渡したことによるものです。

※7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	156百万円	480百万円
機械装置及び運搬具	—	13
土地	0	0
リース資産（有形固定資産）	—	0
有形固定資産「その他」	3	49
リース資産（無形固定資産）	—	6
商標権	2	0
無形固定資産「その他」	—	85
敷金及び保証金	4	—
投資その他の資産「その他」	42	0
撤去費用	20	0
計	229	638

(前連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に17百万円、土地に0百万円、商標権に2百万円、敷金及び保証金に0百万円の減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、移転した事務所に係る処分資産、撤退の意思決定をしたブランドに係る商標権、並びに地価の下落に伴う土地等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(20百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
事務所 (東京都渋谷区)	移転に伴う 処分資産	建物及び構築物	16
その他	その他	土地、商標 権、敷金及び 保証金	3

(当連結会計年度)

このうち、土地に0百万円、リース資産（有形固定資産）に0百万円、リース資産（無形固定資産）に5百万円、無形固定資産「その他」に85百万円の減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、開発中止に係るソフトウェア、処分予定のリース資産、並びに地価の下落に伴う土地等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(92百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
—	—	ソフトウェア	85
その他	その他	土地、リース 資産	7

※8 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

建物及び構築物	1,531
機械装置及び運搬具	76
土地	260
リース資産	147
有形固定資産「その他」	228
無形固定資産「その他」	49
投資その他の資産「その他」	151
計	2,444

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,444百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
フリーズショップ 相鉄ジョイナス店 (横浜市西区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	34
あみプレミアムア ウトレット店 (茨城県稲敷郡)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	24
山形県他	工場	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産 「その他」	182
東京都他	事務 所	土地	260
その他	店舗	建物及び構築物 リース資産 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	1,942

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

建物及び構築物	386百万円
有形固定資産「その他」	21
敷金及び保証金	3
投資その他の資産「その他」	1
計	411

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(411百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
レベッカミンコフ 銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物	114
ナネットレポー 銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物	89
その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 敷金及び保証金 投資その他の資産 「その他」	207

※9 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

※10 関係会社整理損

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

関係会社整理損は、主に連結子会社の清算に伴う損失見込額です。

※11 早期退職関連費用

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

早期退職関連費用は、一部の連結子会社に係る早期退職者への特別加算金及び再就職支援費用です。

※12 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、主に義損金、製品等の寄付によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,885百万円
組替調整額	△702
税効果調整前	9,182
税効果額	△3,254
その他有価証券評価差額金	5,928

繰延ヘッジ損益

当期発生額	22
組替調整額	△8
税効果調整前	13
税効果額	△5
繰延ヘッジ損益	8

為替換算調整勘定

当期発生額	339
組替調整額	△5
為替換算調整勘定	333

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	13
-------	----

その他の包括利益合計 6,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,507,668	115,783,293	102,507,668	115,783,293
合計	102,507,668	115,783,293	102,507,668	115,783,293
自己株式				
普通株式	14,409,203	995,053	15,401,351	2,905
合計	14,409,203	995,053	15,401,351	2,905

(注1) 増加株式数の内訳は、次のとおりです。

発行済株式	株式移転による増加	115,783,293株
自己株式	株式移転による相互保有株式の増加	990,000株
	単元未満株式の買取りによる増加	5,053株

(注2) 減少株式数の内訳は、次のとおりです。

発行済株式	株式移転による減少	102,507,668株
自己株式	株式移転に伴う消却による減少	14,411,016株
	相互保有株式の市場売却による減少	990,000株
	単元未満株式の買増し請求による減少	335株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	291

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成23年6月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である(株)東京スタイルの定時株主総会において決議された金額です。

平成23年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	1,541百万円
(2) 1株当たり配当額	17.50円
(3) 基準日	平成23年2月28日
(4) 効力発生日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年4月25日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	2,026百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	17.50円
(4) 基準日	平成24年2月29日
(5) 効力発生日	平成24年5月10日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293	—	—	115,783,293
合計	115,783,293	—	—	115,783,293
自己株式				
普通株式	2,905	889	—	3,794
合計	2,905	889	—	3,794

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式 単元未満株式の買取りによる増加 889株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	272

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年4月25日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	2,026百万円
(2) 1株当たり配当額	17.50円
(3) 基準日	平成24年2月29日
(4) 効力発生日	平成24年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年4月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	2,026百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	17.50円
(4) 基準日	平成25年2月28日
(5) 効力発生日	平成25年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	32,101百万円	39,248百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,604	△1,980
現金及び現金同等物	27,497	37,268

※2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式移転により新たに連結子会社となった(株)サンエー・インターナショナルから引き継いだ現金及び現金同等物は10,879百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

流動資産	23,297百万円
固定資産	22,713
資産合計	46,011
流動負債	30,188
固定負債	6,868
負債合計	37,057

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

株式の取得により新たに5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社の株式取得価額と取得による支出（純額）は次のとおりです。

流動資産	7,324百万円
固定資産	2,572
のれん	15,086
流動負債	△5,229
固定負債	△3,738
少数株主持分	△164
株式取得額	15,850
新たに連結子会社となった 5社の現金及び現金同等物	△2,814
差引：取得のための支出	13,036

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

株式の売却により(株)ケイト・スピード ジャパンが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の主な内訳並びに、株式の売却価額と売却のための収入（純額）は次のとおりです。

流動資産	1,849百万円
固定資産	884
流動負債	△688
固定負債	△886
少数株主持分	△567
連結子会社株式の売却益	2,750
株式売却額	3,341
連結子会社の現金及び現金同等 物	△33
差引：売却による収入	3,308

5 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度に実施した自己株式の消却額は、16,668百万円です。

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、2,331百万円です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

一部の連結子会社本社及び店舗における管理システム（有形固定資産「工具、器具及び備品」）です。

②無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③」に記載のとおりです。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	648	562	85
無形固定資産 (ソフトウェア)	440	384	56
合計	1,089	947	142

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	143	127	16
無形固定資産 (ソフトウェア)	136	134	2
合計	280	261	18

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	128	15
1年超	17	2
合計	146	17

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	238	128
減価償却費相当額	233	124
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,124	996
1年超	1,140	120
合計	2,265	1,117

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。複合金融商品を保有しておりますが、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券(複合金融商品)であり、株式相場や為替相場等の市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、店舗開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,101	32,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,207	14,207	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,324	64,324	—
(4) 敷金及び保証金	12,564	12,057	△506
資産計	123,197	122,691	△506
(1) 支払手形及び買掛金	21,889	21,889	—
(2) 短期借入金	18,976	18,976	—
(3) 長期借入金(※1)	6,805	6,810	4
負債計	47,670	47,675	4
デリバティブ取引(※2)	(1,325)	(1,325)	—

(※1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,248	39,248	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,937	12,937	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,368	56,368	—
(4) 敷金及び保証金	11,893	11,846	△46
資産計	120,447	120,401	△46
(1) 支払手形及び買掛金	19,759	19,759	—
(2) 短期借入金	3,983	3,983	—
(3) 長期借入金(※1)	12,557	12,560	2
負債計	36,301	36,304	2
デリバティブ取引(※2)	(390)	(390)	—

(※1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、複合金融商品全体を時価評価しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	2,081	1,715
関係会社株式	1,112	590
敷金及び保証金	449	398

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,101	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,207	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	453	14,703	1,000	24,916
債券(その他)	—	—	—	4,000
その他	1,999	—	—	—
合計	48,762	14,703	1,000	28,916

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	39,248	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,937	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	2,800	10,006	—	11,010
債券(その他)	—	—	—	2,000
その他	376	—	—	—
合計	55,363	10,006	—	13,010

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,320	1,117	397	891	38	41

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,152	3,224	2,101	2,038	2,034	7

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,688	10,614	7,074
	(2) 債券	189	177	12
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,878	10,791	7,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,829	13,028	△3,198
	(2) 債券	31,262	39,497	△8,235
	(3) その他	5,353	5,637	△283
	小計	46,445	58,163	△11,717
合計		64,324	68,954	△4,630

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,081百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,301	10,421	12,880
	(2) 債券	3,524	3,205	319
	(3) その他	510	478	32
	小計	27,336	14,104	13,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,136	9,676	△1,540
	(2) 債券	20,894	22,310	△1,416
	(3) その他	0	0	△0
	小計	29,031	31,988	△2,957
合計		56,368	46,092	10,275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,715百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128	107	0
債券	5,262	—	388
その他	139	—	160
合計	5,531	107	550

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,334	1,362	274
債券	9,920	433	185
その他	3,229	87	17
合計	17,484	1,884	477

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損557百万円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損196百万円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	758	528	△152	△152
		ユーロ	932	848	△252	△252
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,971	1,652	77	△165
		ユーロ	1,359	990	595	25
	売建 プット	米ドル	2,102	1,783	△357	△114
		ユーロ	2,310	1,767	221	△598
	クーポンスワップ取引					
	受取米ドル・支払円		6,096	6,096	△73	△73
合計		15,531	13,667	59	△1,331	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額等は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	539	370	△39	△39
		ユーロ	870	711	△138	△138
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,652	1,272	121	△106
		ユーロ	1,164	985	51	31
	売建 プット	米ドル	1,652	1,272	△107	121
		ユーロ	1,969	1,649	△323	△299
	通貨スワップ取引					
	受取米ドル・支払円		1,336	1,336	△13	△13
合計		9,186	7,599	△448	△443	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払変動	1,000	1,000	△3	△3
	合計	1,000	1,000	△3	△3

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格となります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		125	—	6
	ユーロ		63	—	2
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		10	—	(注)2
	ユーロ		9	—	(注)2
	合計		208	—	8

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		226	—	5
	ユーロ		301	—	17
	英ポンド		16	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		44	—	(注)2
	ユーロ		5	—	(注)2
合計			594	—	22

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350	230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	230	110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△4,346	△4,008
(2) 年金資産	2,772	2,606
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,574	△1,401
(4) 未認識数理計算上の差異	△27	△45
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,601	△1,446
(7) 前払年金費用	16	18
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,618	△1,464

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	408	470
(1) 勤務費用	388	442
(2) 利息費用	47	45
(3) 期待運用収益	△23	△28
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3	10
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 割引率	1.0~1.5%	1.0~1.5%
(2) 期待運用収益率	1.0~2.0%	1.0~2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	97百万円	44百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	272百万円	63百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(株)TSIホールディングス第2回及び第2-2回のストック・オプションは、(株)サンエー・インターナショナルが、第3回ストック・オプションは、(株)東京スタイルが付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成23年6月1日に付与したものであります。

会社名	提出会社	提出会社
名称	第2回新株予約権	第2-2回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日 (注) 2	平成19年11月29日 (注) 2
付与対象者の区分及び人数	(株)サンエー・インターナショナル取締役 7名 (株)サンエー・インターナショナル従業員 242名 (株)サンエー・インターナショナル子会社取締役 18名 (株)サンエー・インターナショナル子会社従業員 15名	(株)サンエー・インターナショナル従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 236,610株	普通株式 8,910株
付与日	平成19年12月17日	平成20年2月15日
権利確定条件	(注) 4	(注) 4
対象勤務期間	平成19年12月17日～ 平成21年11月30日	平成20年2月15日～ 平成21年11月30日
権利行使期間	平成23年6月1日～ 平成24年11月30日	平成23年6月1日～ 平成24年11月30日

会社名	提出会社
名称	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年5月27日 (注) 3
付与対象者の区分及び人数	(株)東京スタイル取締役 5名 (株)東京スタイル子会社取締役 18名 (株)東京スタイル執行役員 5名 (株)東京スタイル従業員 445名 (株)東京スタイル子会社執行役員 6名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 3,344,000株
付与日	平成22年6月25日
権利確定条件	(注) 5
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成24年6月25日～ 平成27年6月24日

(注) 1 (株)TSIホールディングスの株式数に換算して記載しております。

2 (株)サンエー・インターナショナルによるものです。

3 (株)東京スタイルによるものです。

4 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、付与時点から権利行使時点まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。
 - (3) 新株予約権の一部行使はできない。
 - (4) その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。
 - (3) その他権利行使の条件は、平成22年5月27日開催の(株)東京スタイル第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、(株)東京スタイルと新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第2回新株予約権	第2-2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日 (注) 1	平成20年2月15日 (注) 1	平成22年5月27日 (注) 2
権利確定前			
連結会計年度開始時(株)	—	—	2,574,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	31,000
権利確定(株)	—	—	2,543,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
連結会計年度開始時(株)	192,720	5,940	—
権利確定(株)	—	—	2,543,000
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	192,720	5,940	539,000
未行使残(株)	—	—	2,004,000

(注) 1 (株)サンエー・インターナショナルによるものです。

2 (株)東京スタイルによるものです。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第2回新株予約権	第2-2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日 (注) 1	平成20年2月15日 (注) 1	平成22年5月27日 (注) 2
権利行使価格(円)	1,264	959	778
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	0	2	136

(注) 1 (株)サンエー・インターナショナルによるものです。

2 (株)東京スタイルによるものです。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(株)東京スタイルから移行した新株予約権(株)TSIホールディングス第3回新株予約権)については、新たな見積りは行っておりません。また、(株)サンエー・インターナショナルから移行した新株予約権(株)TSIホールディングス第2回新株予約権及び同第2-2回新株予約権)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積りは行っておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	16,340百万円	14,425百万円
関係会社株式評価損否認額	5,394	6,396
たな卸資産評価損否認額	2,248	1,896
投資有価証券評価損否認額	2,473	1,814
減損損失否認額	312	889
資産除去債務	781	740
未払金否認額	745	683
退職給付引当金否認額	554	512
賞与引当金否認額	596	503
店舗等除却損否認額	925	464
貸倒引当金繰入超過額	406	445
減価償却費否認額	324	281
役員退職慰労引当金否認額	1,041	272
その他有価証券評価差額金	710	145
その他	959	897
繰延税金資産小計	33,815	30,362
評価性引当額	△32,055	△29,349
繰延税金資産合計	1,759	1,013
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△666	△3,910
その他	△125	△193
繰延税金負債合計	△792	△4,103
繰延税金資産(負債)の純額	966	△3,090

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	1,253百万円	761百万円
固定資産—繰延税金資産	505	252
流動負債—繰延税金負債	△1	△80
固定負債—繰延税金負債	△790	△4,023

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	—	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△4.4
住民税均等割等	—	4.8
評価性引当額の増減	—	78.1
のれん償却額	—	21.7
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	142.8

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.7%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結子会社である(株)サンエー・インターナショナルにおける事業分離

(株)サンエー・インターナショナルが保有する連結子会社である(株)ケイト・スペード ジャパン株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Kate Spade LLC

② 分離した事業の内容

「ケイト・スペード ニューヨーク」ブランド事業

③ 事業分離を行った主な理由

(株)サンエー・インターナショナルは、平成8年に米国Kate Spade LLCと独占輸入販売契約を締結し、また、平成21年には同社との合弁により(株)ケイト・スペード ジャパンを設立しケイト・スペード事業を展開してまいりました。

今般、Kate Spade LLCとの合弁契約に基づき、同社より合弁契約の解消と(株)ケイト・スペード ジャパンの株式を買い取る旨の申し出がありましたので、これに応じて(株)サンエー・インターナショナルが保有するすべての株式を譲渡いたしました。

④ 事業分離日 (株式譲渡日)

平成24年10月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 2,750百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,849百万円
固定資産	884百万円
資産合計	2,733百万円
流動負債	688百万円
固定負債	886百万円
負債合計	1,574百万円

③ 会計処理

(株)ケイト・スペード ジャパンの株式の連結上の帳簿価額と受取対価との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上いたしました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「サンエー・インターナショナルグループ」セグメント

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,023百万円
営業利益	271百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～50年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)1	688百万円	2,331百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額 (注)2	1,876	484
資産除去債務の履行による減少額	△237	△383
連結子会社の減少による減少額	—	△64
時の経過による調整額	4	6
期末残高	2,331	2,374

(注)1 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注)2 前連結会計年度の有形固定資産の取得に伴う主な増加額は、㈱サンエー・インターナショナルと経営統合したことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,793	14,299
	期中増減額	4,505	△708
	期末残高	14,299	13,590
期末時価		23,956	19,567

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、保有目的の変更による振替高(2,641百万円)のほか、(株)サンエー・インターナショナルと経営統合したことによるものです。当連結会計年度の主な減少額は、売却によるものです。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価書」に基づく金額(一部指標等を用いて補正したものを含む)及び路線価等の指標に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	556	605
	賃貸費用	101	126
	差額	455	478
	その他(売却損益等)	0	438

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社としてアパレル事業を展開する各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、基幹事業会社である(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルは取り扱うアパレルブランドについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、2社の基幹事業会社を基礎としたグループ別のセグメントから構成されており、「東京スタイルグループ」「サンエー・インターナショナルグループ」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	東京スタイル グループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,044	77,755	147,799	—	147,799	—	147,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	83	17	100	4,592	4,693	△4,693	—
計	70,128	77,772	147,900	4,592	152,493	△4,693	147,799
セグメント利益又は損失(△)	△6,935	73	△6,862	4,086	△2,775	△4,081	△6,856
セグメント資産	133,921	52,870	186,791	135,802	322,593	△131,789	190,804
その他の項目							
減価償却費	1,367	2,344	3,712	1	3,713	—	3,713
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,658	1,972	4,631	4	4,636	—	4,636

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,081百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント資産の調整額△131,789百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額△131,627百万円が含まれております。

4 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

- 5 サンエー・インターナショナルグループは、平成23年6月1日から平成24年2月29日までを連結したものととなります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	東京スタイ ルグループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,568	102,819	185,388	123	185,512	—	185,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	39	95	6,401	6,496	△6,496	—
計	82,624	102,859	185,484	6,525	192,009	△6,496	185,512
セグメント利益又は損失(△)	△2,132	705	△1,426	4,076	2,649	△3,927	△1,277
セグメント資産	129,745	47,775	177,521	152,130	329,651	△145,746	183,905
その他の項目							
減価償却費	1,497	3,449	4,947	1	4,948	—	4,948
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,044	3,357	6,401	0	6,402	—	6,402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,927百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント資産の調整額△145,746百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額△131,627百万円が含まれております。

4 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ全体の生産、物流機能を統合するため、当連結会計年度において、(株)サンエー・インターナショナルの連結子会社である(株)サンエー・プロダクション・ネットワークは、当社の直接所有による連結子会社となるとともに、商号を(株)T S I・プロダクション・ネットワークに変更しております。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントから「その他」に変更しております。

また、前連結会計年度において、当社は「調整額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、アパレル事業を支える各種インフラ機能の構築と管理運用事業を、2社の基幹事業会社より当社に集約・専門化したことなどに伴い、当社を報告セグメントに帰属しない事業セグメントとして、「その他」の区分に表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去	合計
	東京スタイル グループ	サンエー・イ ンターナシ ョナルグル ープ	計			
減損損失	1,737	706	2,444	—	—	2,444

(注) 上記の他、サンエー・インターナショナルグループにおいて、減損損失が店舗等除却損に176百万円、固定資産除却損に20百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去	合計
	東京スタイル グループ	サンエー・イ ンターナシ ョナルグル ープ	計			
減損損失	411	—	411	—	—	411

(注) 上記の他、サンエー・インターナショナルグループにおいて、減損損失が店舗等除却損に85百万円、固定資産除却損に92百万円含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去	合計
	東京スタイル グループ	サンエー・イ ンターナシ ョナルグル ープ	計			
当期償却額	14,778	△0	14,777	—	—	14,777
未償却残高	4,710	1	4,712	—	—	4,712

- (注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
- 2 当期償却額14,777百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に2,601百万円、特別損失の「のれん償却額」に12,176百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去	合計
	東京スタイル グループ	サンエー・イ ンターナシ ョナルグル ープ	計			
当期償却額	1,473	1	1,474	—	—	1,474
未償却残高	3,237	0	3,237	—	—	3,237

- (注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
- 2 当期償却額1,474百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に1,085百万円、特別損失の「のれん償却額」に388百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、平成23年6月1日に、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されましたが、(株)東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、(株)サンエー・インターナショナルを完全子会社とする過程において、負ののれん4,039百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(株)東京スタイルの連結子会社である(株)日本パノック及び(株)トスカは、平成24年12月12日付で、特定の株主より同社の自己株式をそれぞれ取得いたしました。当該取得により、当社の同社に対する議決権所有割合(間接所有割合)が100%となるとともに、当連結会計年度において、負ののれん発生益として968百万円特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,001円04銭	1,021円78銭
1株当たり当期純損失	254円09銭	15円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	27,158	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	27,158	1,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,881	115,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権 1,434個) 第2-2回新株予約権 (新株予約権 54個) 第3回新株予約権 (新株予約権 3,344個)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 2,004個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルページュ	第6回無担保普通社債	平成19年7月31日	10	— (—)	1.6	無担保社債	平成24年7月31日
(株)ローズバッド	第1回無担保普通社債	平成19年7月27日	10	— (—)	0.2	無担保社債	平成24年7月27日
(株)WAVE International	第1回無担保普通社債	平成21年3月31日	50	30 (20)	0.5	無担保社債	平成26年3月31日
(株)WAVE International	第2回無担保普通社債	平成21年12月30日	66	44 (22)	0.6	無担保社債	平成26年12月30日
合計	—	—	136	74 (42)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42	32	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,976	3,983	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,320	3,152	0.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	333	308	2.24	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,485	9,405	0.80	平成26年3月から 平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	564	488	1.99	平成26年3月から 平成29年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26,680	17,338	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,224	2,101	2,038	2,034
リース債務	223	165	79	20

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	2,331	490	447	2,374

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	47,529	90,534	137,208	185,512
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	530	△1,766	1,714	2,772
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△3	△2,424	134	△1,779
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.03	△20.94	1.16	△15.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.03	△20.90	22.10	△16.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338	5,861
有価証券	1,999	—
未収還付法人税等	790	810
繰延税金資産	9	—
関係会社短期貸付金	—	2,000
その他	13	52
流動資産合計	4,150	8,725
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	4
減価償却累計額	△1	△2
工具、器具及び備品(純額)	2	1
有形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
関係会社株式	131,627	131,627
関係会社長期貸付金	—	11,000
繰延税金資産	21	—
その他	—	0
投資その他の資産合計	131,648	142,627
固定資産合計	131,651	142,629
資産合計	135,802	151,354
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払金	40	36
未払費用	1	51
未払法人税等	16	36
未払消費税等	14	27
賞与引当金	—	1
株主優待引当金	22	17
その他	0	63
流動負債合計	96	5,233
固定負債		
長期借入金	—	8,500
固定負債合計	—	8,500
負債合計	96	13,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	3,750	3,750
その他資本剰余金	112,683	112,683
資本剰余金合計	116,433	116,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,982	5,917
利益剰余金合計	3,982	5,917
自己株式	△1	△1
株主資本合計	135,414	137,348
新株予約権	291	272
純資産合計	135,705	137,621
負債純資産合計	135,802	151,354

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,052	4,052
関係会社経営指導料	540	1,316
営業収益合計	4,592	5,369
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 505	※1 1,450
営業費用合計	505	1,450
営業利益	4,086	3,919
営業外収益		
受取利息	0	※2 11
有価証券利息	—	1
受取配当金	0	—
その他	0	2
営業外収益合計	0	15
営業外費用		
支払利息	—	5
創立費	105	—
営業外費用合計	105	5
経常利益	3,982	3,929
特別利益		
新株予約権戻入益	—	63
特別利益合計	—	63
税引前当期純利益	3,982	3,992
法人税、住民税及び事業税	30	2
法人税等調整額	△30	30
法人税等合計	0	32
当期純利益	3,982	3,960

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	15,000
当期変動額		
株式移転による増加	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	3,750
当期変動額		
株式移転による増加	3,750	—
当期変動額合計	3,750	—
当期末残高	3,750	3,750
その他資本剰余金		
当期首残高	—	112,683
当期変動額		
株式移転による増加	112,683	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	112,683	—
当期末残高	112,683	112,683
資本剰余金合計		
当期首残高	—	116,433
当期変動額		
株式移転による増加	116,433	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	116,433	—
当期末残高	116,433	116,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	—	3,982
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,026
当期純利益	3,982	3,960
当期変動額合計	3,982	1,934
当期末残高	3,982	5,917
利益剰余金合計		
当期首残高	—	3,982
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,026
当期純利益	3,982	3,960
当期変動額合計	3,982	1,934
当期末残高	3,982	5,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
自己株式		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	—	135,414
当期変動額		
株式移転による増加	131,433	—
剰余金の配当	—	△2,026
当期純利益	3,982	3,960
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	135,414	1,934
当期末残高	135,414	137,348
新株予約権		
当期首残高	—	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	△19
当期変動額合計	291	△19
当期末残高	291	272
純資産合計		
当期首残高	—	135,705
当期変動額		
株式移転による増加	131,433	—
剰余金の配当	—	△2,026
当期純利益	3,982	3,960
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	△19
当期変動額合計	135,705	1,915
当期末残高	135,705	137,621

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

工具、器具及び備品 5年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（連結納税制度の適用）

当社は、当事業年度中に連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官から承認されたため、当事業年度より、税効果会計につき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	一百万円	8,600百万円
借入実行残高	—	3,000
差引額	—	5,600

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	25百万円	2百万円
賃借料	16	75
役員報酬	13	206
給料手当	114	665
株式報酬費用	97	44
支払手数料	169	241
業務委託料	9	78

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約9%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約0%であります。

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	一百万円	9百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	3,120	215	2,905

(注1) 増加株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式	単元未満株式の買取りによる増加	3,046株
自己株式	株式移転により発生した端数株式の買取りによる増加	74株

(注2) 減少株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式	単元未満株式の買増し請求による減少	215株
------	-------------------	------

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,905	889	—	3,794

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式	単元未満株式の買取りによる増加	889株
------	-----------------	------

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式131,627百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式131,627百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税否認額	0百万円	1百万円
株主優待引当金否認額	9	6
その他	—	0
小計	9	8
評価性引当額	—	△8
合計	9	—
繰延税金資産(固定)		
新株予約権否認額	21	21
繰越欠損金	—	12
小計	21	34
評価性引当額	—	△34
合計	21	—
繰延税金資産合計	30	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	△41.4	△41.3
評価性引当額の増減	—	1.1
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.0	0.8

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度(平成24年2月29日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.7%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表]注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,169円58銭	1,186円29銭
1株当たり当期純利益	34円57銭	34円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,982	3,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,982	3,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,186	115,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権 1,434個) 第2-2回新株予約権 (新株予約権 54個) 第3回新株予約権 (新株予約権 3,344個)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 2,004個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具及び備品	3	0	—	4	2	1	1
有形固定資産計	3	0	—	4	2	1	1

(注) 「工具器具及び備品」の当期増加の主なものは、事務用備品であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	1	—	—	1
株主優待引当金	22	17	22	—	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	4,050
普通預金	1,809
別段預金	1
合計	5,861

② 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)東京スタイル	116,206
(株)サンエー・インターナショナル	15,272
(株)T S I ・プロダクション・ネットワーク	149
合計	131,627

③ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)東京スタイル	8,600
(株)サンエー・インターナショナル	2,400
合計	11,000

④ 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,000
(株)三井住友銀行	2,000
(株)商工組合中央金庫	1,600
(株)アングローバル	500
(株)横浜銀行	400
合計	8,500

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となった株式会社東京スタイルの最近2連結会計年度にかかる連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社東京スタイル)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,757	24,807
受取手形及び売掛金	7,069	6,269
有価証券	—	2,617
商品及び製品	10,690	10,022
仕掛品	479	176
原材料及び貯蔵品	102	79
繰延税金資産	634	674
その他	2,053	2,917
貸倒引当金	△636	△683
流動資産合計	39,149	46,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,460	9,571
減価償却累計額	△9,208	△6,363
建物及び構築物(純額)	3,251	3,208
機械装置及び運搬具	1,936	1,576
減価償却累計額	△1,616	△1,300
機械装置及び運搬具(純額)	320	276
土地	10,038	8,763
その他	4,330	4,951
減価償却累計額	△3,295	△3,415
その他(純額)	1,035	1,536
有形固定資産合計	14,645	13,785
無形固定資産		
のれん	4,710	3,237
その他	215	242
無形固定資産合計	4,926	3,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※1※2 62,963	※1 53,174
投資不動産	5,252	5,276
長期貸付金	389	365
繰延税金資産	375	296
長期前払費用	80	138
差入保証金	4,145	4,368
その他	2,270	2,360
貸倒引当金	△277	△381
投資その他の資産合計	75,199	65,599
固定資産合計	94,771	82,864
資産合計	133,921	129,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,859	5,894
短期借入金	※2 13,300	371
1年内返済予定の長期借入金	2,084	255
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	1,400
未払金	2,132	2,734
未払法人税等	1,164	1,888
未払消費税等	147	1,153
賞与引当金	190	146
返品調整引当金	480	212
デリバティブ債務	1,334	418
その他	2,044	1,497
流動負債合計	30,738	15,972
固定負債		
長期借入金	412	1,033
関係会社長期借入金	—	8,600
退職給付引当金	1,119	949
役員退職引当金	223	228
繰延税金負債	702	3,927
その他	3,628	3,300
固定負債合計	6,086	18,039
負債合計	36,825	34,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,279	44,279
利益剰余金	22,574	16,499
株主資本合計	93,587	87,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,070	6,458
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	△108	74
その他の包括利益累計額合計	961	6,544
少数株主持分	2,546	1,676
純資産合計	97,096	95,734
負債純資産合計	133,921	129,745

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日)	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)
売上高		70,128		82,624
売上原価	※1	37,940	※1	42,907
売上総利益		32,188		39,716
販売費及び一般管理費	※2	39,123	※2	41,849
営業損失(△)		△6,935		△2,132
営業外収益				
受取利息		524		687
受取配当金		487		527
投資有価証券評価益		—		384
デリバティブ評価益		192		654
持分法による投資利益		0		0
その他		210		170
営業外収益合計		1,414		2,425
営業外費用				
支払利息		72		153
為替差損		158		4
減価償却費		6		0
有価証券評価損		386		—
投資有価証券評価損		5,665		—
貸倒引当金繰入額		86		176
その他		226		131
営業外費用合計		6,602		466
経常損失(△)		△12,123		△173
特別利益				
固定資産売却益	※3	23	※3	443
投資有価証券売却益		107		1,879
貸倒引当金戻入額		56		—
負ののれん発生益		—		968
その他		543		287
特別利益合計		729		3,579
特別損失				
固定資産処分損	※4	186	※4	539
減損損失	※5	1,737	※5	411
役員退職慰労金		1		55
投資有価証券評価損		728		—
投資有価証券売却損		754		477
関係会社株式評価損		—		619
早期退職関連費用		—	※6	545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		315		—
災害による損失	※7	98		—
その他		12,583		718
特別損失合計		16,406		3,367
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△27,800		38

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	1,759	2,398
法人税等調整額	353	83
法人税等合計	2,113	2,482
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,913	△2,443
少数株主利益	366	547
当期純損失(△)	△30,280	△2,991

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日)	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△29,913		△2,443
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		2,576		5,385
繰延ヘッジ損益		0		12
為替換算調整勘定		△82		244
持分法適用会社に対する持分相当額		△11		13
その他の包括利益合計		2,482	※1	5,656
包括利益		△27,430		3,212
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△27,936		2,591
少数株主に係る包括利益		506		621

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日)	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		26,734		26,734
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		26,734		26,734
資本剰余金				
当期首残高		44,934		44,279
当期変動額				
自己株式の処分		△654		—
当期変動額合計		△654		—
当期末残高		44,279		44,279
利益剰余金				
当期首残高		73,498		22,574
当期変動額				
剰余金の配当		△4,625		△3,083
当期純損失(△)		△30,280		△2,991
自己株式の処分		△16,013		—
連結範囲の変動		△8		—
当期変動額合計		△50,924		△6,075
当期末残高		22,574		16,499
自己株式				
当期首残高		△16,667		—
当期変動額				
自己株式の取得		△1		—
自己株式の処分		16,668		—
当期変動額合計		16,667		—
当期末残高		—		—
株主資本合計				
当期首残高		128,500		93,587
当期変動額				
剰余金の配当		△4,625		△3,083
当期純損失(△)		△30,280		△2,991
自己株式の取得		△1		—
自己株式の処分		0		—
連結範囲の変動		△8		—
当期変動額合計		△34,812		△6,075
当期末残高		93,587		87,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,506	1,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,576	5,388
当期変動額合計	2,576	5,388
当期末残高	1,070	6,458
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	182
当期変動額合計	△82	182
当期末残高	△108	74
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,531	961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,494	5,583
当期変動額合計	2,494	5,583
当期末残高	961	6,544
新株予約権		
当期首残高	142	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	—
当期変動額合計	△142	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	2,190	2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	△869
当期変動額合計	356	△869
当期末残高	2,546	1,676
純資産合計		
当期首残高	129,301	97,096
当期変動額		
剰余金の配当	△4,625	△3,083
当期純損失（△）	△30,280	△2,991
自己株式の取得	△1	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,700	4,713
当期変動額合計	△32,205	△1,361
当期末残高	97,096	95,734

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日)	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△27,800		38
減価償却費		1,367		1,497
減損損失		1,737		411
負ののれん発生益		—		△968
のれん償却額		14,778		1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		672		151
退職給付及び役員退職引当金の増減額 (△は減少)		△2,101		△165
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△18		△44
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△133		△267
持分法による投資損益 (△は益)		0		△0
有形固定資産処分損益 (△は益)		215		539
有形固定資産売却損益 (△は益)		△23		△443
有価証券評価損益 (△は益)		386		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		647		△1,402
受取利息及び受取配当金		△1,012		△1,215
支払利息		72		153
為替差損益 (△は益)		53		△13
デリバティブ評価損益 (△は益)		△192		△654
投資有価証券評価損益 (△は益)		6,393		△384
関係会社株式評価損		—		619
売上債権の増減額 (△は増加)		1,101		859
たな卸資産の増減額 (△は増加)		212		1,108
その他の資産の増減額 (△は増加)		190		△301
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,240		△2,061
未払金の増減額 (△は減少)		△421		566
未払消費税等の増減額 (△は減少)		131		1,005
その他の負債の増減額 (△は減少)		1,927		△1,006
その他		635		△577
小計		△2,418		△1,081
利息及び配当金の受取額		1,012		1,178
利息の支払額		△72		△150
法人税等の支払額		△1,680		△1,872
その他		△252		62
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,411		△1,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年3月1日	(自	平成24年3月1日
	至	平成24年2月29日)	至	平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△24		△638
定期預金の払戻による収入		87		2,151
有形及び無形固定資産の取得による支出		△1,831		△2,910
有形及び無形固定資産の売却による収入		64		2,167
有価証券の取得による支出		—		△696
投資有価証券の取得による支出		△3,158		△3
有価証券の売却による収入		—		323
投資有価証券の売却による収入		5,917		17,455
子会社株式の取得による支出		△394		△510
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△13,036		—
貸付けによる支出		△40		△7
貸付金の回収による収入		67		22
その他		△1,537		△747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,883		16,604
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,250		6,257
短期借入金の返済による支出		△477		△19,185
長期借入れによる収入		—		10,100
長期借入金の返済による支出		△789		△1,304
自己株式の取得による支出		△1		—
配当金の支払額		—		△3,083
少数株主への配当金の支払額		△4,638		△12
リース債務の返済による支出		△118		△234
その他		△61		△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,164		△7,525
現金及び現金同等物に係る換算差額		△93		245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△10,224		7,461
現金及び現金同等物の期首残高		25,675		15,455
現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,455	※1	22,917

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

子会社32社のうち、次の23社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング宇都宮

(株)東京スタイルソーイング米 沢

(株)東京スタイルソーイング盛 岡

(株)東京スタイルソーイング山之口

(株)パルメル

(株)ナノ・ユニバース

(株)ジャック

(株)スピックインターナショナル

(株)フィット

(株)エレファント

(株)ローズバッド

(株)アルページュ

(株)WAVE International

(株)トスカ

(株)日本パノック

(株)エスケイ工機

(株)スタイル運輸

(株)ティエスプラザ

東京スタイル香港有限公司

蘇州東京時裝有限公司

上海東京時裝銷售有限公司

上海東之上時裝商貿有限公司 (旧 上海東京時裝商貿有限公司)

北京子苞米時裝有限公司

東京時裝（啓東）有限公司ほか8社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.

非連結子会社東京時裝（啓東）有限公司ほか7社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、決算日が連結決算日と異なるラッキーユニオンインヴェストメントLTD.については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司（旧 上海東京時装商貿有限公司）及び北京子苞米時装有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

品番別個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③返品調整引当金

当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替

予約を行なっております。

④ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、合理的な期間で均等償却を行なっております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた313百万円は、「貸倒引当金繰入額」86百万円、「その他」226百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社は、当連結会計年度中に連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官から承認されたため、当連結会計年度より、税効果会計につき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,085百万円	590百万円

※2 貸株に供した投資有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている投資有価証券11,438百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は9,000百万円です。

3 偶発債務

下記の銀行借入に対して、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
㈱東京スタイル従業員	11百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	2,993百万円	3,522百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	1,279百万円	1,452百万円
賞与引当金繰入額	97	58
貸倒引当金繰入額	444	△21
給与手当	10,967	11,533
宣伝販促費	3,166	963
賃借料	4,636	8,766
荷造発送費	1,488	2,286

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
有形固定資産「その他」	23	443

※4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	139百万円	475百万円
機械及び運搬具	1	13
有形固定資産「その他」	45	49
投資その他の資産「その他」	—	0
計	186	539

※5 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都他	店舗	建物及び構築物	950
		機械装置及び運搬具	12
		有形固定資産「その他」	1
		無形固定資産「その他」	36
		リース資産	147
山形県他	工場	建物及び構築物	118
		機械装置及び運搬具	63
		有形固定資産「その他」	0
東京都他	事務所	土地	260
合計			1,737

当社グループは、事業用資産については事業用別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都他	店舗	建物及び構築物	386
		有形固定資産「その他」	21
		投資その他の資産「その他」	4
合計			411

当社グループは、事業用資産については事業用別に区分を考慮して、主に事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎に、賃貸物件については物件毎にグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に関して回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、現在のキャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額はゼロとしている。

※6 早期退職関連費用

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

早期退職関連費用は、早期退職者への特別加算金及び再就職支援費用です。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は義捐金及び支援物資が95百万円、従業員に対する支援費用が3百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,201百万円
組替調整額	△894
税効果調整前	9,306
税効果額	△3,920
その他有価証券評価差額金	5,385

繰延ヘッジ損益

当期発生額	20
組替調整額	—
税効果調整前	20
税効果額	△8
繰延ヘッジ損益	12

為替換算調整勘定

当期発生額	244
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	13
-------	----

その他の包括利益合計 5,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,507,668	—	14,411,016	88,096,652
合計	102,507,668	—	14,411,016	88,096,652
自己株式				
普通株式	14,409,203	1,933	14,411,136	—
合計	14,409,203	1,933	14,411,136	—

(注1) 増加株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式 単元未満株式の買取りによる増加 1,933株

(注2) 減少株式数の内訳は、次のとおりです。

発行済株式 自己株式の消却による減少 14,411,016株

自己株式 自己株式の消却による減少 14,411,016株

単元未満株式の買増し請求による減少 120株

(注3) 当社は、平成23年1月27日開催の臨時株主総会において、会社法第772条に基づく株式移転の方法により、完全親会社「株式会社T S Iホールディングス」を設立し、その完全子会社となることを決議しましたが、当該株式移転に際して当社が保有する自己株式に対して株式会社T S Iホールディングス株式が割り当てられることを避けるため、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行なっております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,541	17.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年11月2日 臨時株主総会	普通株式	3,083	35.00	平成23年11月2日	平成23年11月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,083	35.00	平成24年2月29日	平成24年5月24日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,096,652	—	—	88,096,652
合計	88,096,652	—	—	88,096,652
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,083	35.00	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	17.50	平成25年2月28日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	18,757百万円	24,807百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,302	△1,890
現金及び現金同等物	15,455	22,917

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式の取得により新たに5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社の株式取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりです。

流動資産	7,324百万円
固定資産	2,857
のれん	15,003
流動負債	△5,229
固定負債	△3,738
少数株主持分	△81
株式取得額	16,135
新たに連結子会社となった 5社の現金及び現金同等物	△3,098
差引：取得のための支出	13,036

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

本社及び店舗における管理システム（有形固定資産「工具、器具及び備品」）です。

②無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③」に記載のとおりです。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	416	366	50
合計	416	366	50

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	89	75	13
合計	89	75	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	37	11
1年超	12	2
合計	50	13

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	112	37
減価償却費相当額	112	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。複合金融商品を保有しておりますが、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券（複合金融商品）であり、株式相場や為替相場等の市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,757	18,757	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,069	7,069	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	59,868	59,868	—
資産計	85,695	85,695	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,859	7,859	—
(2) 短期借入金	13,300	13,300	—
(3) 長期借入金(※1)	2,496	2,499	2
負債計	23,656	23,658	2
デリバティブ取引(※2)	(1,334)	(1,334)	—

(※1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,807	24,807	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,269	6,269	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	53,584	53,584	—
資産計	84,661	84,661	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,894	5,894	—
(2) 短期借入金	371	371	—
(3) 長期借入金(※1)	11,288	11,288	—
負債計	17,554	17,554	—
デリバティブ取引(※2)	(390)	(390)	—

(※1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、複合金融商品全体を時価評価しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	1,982	1,616
関係会社株式	1,112	590
合計	3,095	2,207

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,757	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,069	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	453	14,703	1,000	24,916
債券(その他)	—	—	—	4,000
その他	1,999	—	—	—
合計	28,279	14,703	1,000	28,916

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,807	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,269	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	2,800	10,006	—	11,010
債券(その他)	—	—	—	2,000
その他	376	—	—	—
合計	34,254	10,006	—	13,010

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,084	221	135	51	4	—

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,655	2,361	1,467	1,404	4,400	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,583	10,531	7,051
	(2) 債券	189	177	12
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,773	10,708	7,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,478	9,753	△2,275
	(2) 債券	31,262	39,497	△8,235
	(3) その他	3,354	3,638	△283
	小計	42,095	52,889	△10,794
合計		59,868	63,598	△3,730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,982百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,633	9,841	12,792
	(2) 債券	3,524	3,205	319
	(3) その他	510	478	32
	小計	26,669	13,524	13,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,019	7,113	△1,094
	(2) 債券	20,894	22,310	△1,416
	(3) その他	0	0	△185
	小計	26,914	29,425	△2,511
合計		53,584	42,950	10,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,652百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	515	107	205
債券	5,262	—	388
その他	139	—	160
合計	5,917	107	754

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,290	1,358	274
債券	9,920	433	185
その他	3,229	87	17
合計	17,440	1,879	477

3. 保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

平成23年6月1日に共同株式移転により、共同持株会社「株式会社TSIホールディングス」を設立し、当社は同社の完全子会社となった事に伴い、資金運用方針を変更したため、当連結会計年度から売買目的有価証券5,558百万円をその他有価証券へ振替えております。この結果、投資有価証券が5,312百万円増加し、その他有価証券評価差額金が245百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が245百万円増加しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損557百万円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	758	528	△152	△152
		ユーロ	932	848	△252	△252
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,971	1,652	77	△165
		ユーロ	1,359	990	595	25
	売建 プット	米ドル	2,102	1,783	△357	△114
		ユーロ	2,310	1,767	221	△598
	クーポンスワップ取引					
	受取米ドル・支払円		6,096	6,096	△73	△73
合計		15,531	13,667	59	△1,331	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額等は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	539	370	△39	△39
		ユーロ	870	711	△138	△138
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,652	1,272	121	△106
		ユーロ	1,164	985	51	31
	売建 プット	米ドル	1,652	1,272	△107	121
		ユーロ	1,969	1,649	△323	△299
	通貨スワップ取引					
	受取米ドル・支払円		1,336	1,336	△13	△13
合計		9,186	7,599	△448	△443	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払変動	1,000	1,000	△3	△3
合計		1,000	1,000	△3	△3

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格となります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	25	—	1
合計			25	—	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	96 301	— —	5 17
合計			397	—	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,443	△1,126
(2) 年金資産	344	153
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,098	△972
(4) 未認識数理計算上の差異	△21	23
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,119	△949
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,119	△949

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	137	136
(1) 勤務費用	120	116
(2) 利息費用	27	19
(3) 期待運用収益	△7	△6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3	6
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	19百万円	一百万円
販売費及び一般管理費	31百万円	一百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

平成23年6月1日付の共同株式移転により、当社が株式会社T S I ホールディングスの完全子会社になったことに伴ない、同日付で当社の第2回新株予約権は消滅し、当該新株予約権者に対して株式会社T S I ホールディングスの第3回新株予約権が交付されたため、当連結会計年度末現在、新株予約権の残高はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損否認額	1,118百万円	889百万円
退職給付引当金否認額	406	355
役員退職引当金	801	28
返品調整引当金否認額	196	77
投資有価証券評価損否認額	2,431	1,879
関係会社株式評価損否認額	5,394	5,557
税務上の繰越欠損金	13,086	11,930
その他	2,869	2,830
繰延税金資産小計	26,305	23,547
評価性引当額	△25,296	△22,552
繰延税金資産合計	1,009	995
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△666	△3,910
その他	△36	△92
繰延税金負債合計	△702	△4,002
繰延税金資産の純額	307	△3,007

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	634百万円	647百万円
固定資産—繰延税金資産	375	296
流動負債—繰延税金負債	—	△74
固定負債—繰延税金負債	△702	△3,927

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	17.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△285.9
住民税均等割等	—	110.5
評価性引当額の増減	—	6,689.7
その他	—	△143.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	6,428.9

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度（平成24年2月29日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.7%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～50年と見積り、割引率は0.000～2.227%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	698百万円	845百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	181百万円	155百万円
資産除去債務の履行による減少額	△36百万円	△152百万円
時の経過による調整額	1百万円	2百万円
期末残高	845百万円	850百万円

(注)前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,793	12,499
	期中増減額	2,655	△698
	期末残高	12,499	11,750
期末時価		21,378	17,066

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、保有目的の変更による振替高(2,641百万円)によるものです。当連結会計年度の主な減少額は、売却によるものです。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価書」に基づく金額(一部指標等を用いて補正したものを含む)及び路線価等の指標に基づく金額です。
- 4 賃貸等不動産に関する損益
当該賃貸等不動産に関する損益は、前連結会計年度は358百万円、当連結会計年度は436百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社及び連結子会社にて取り扱う製品・サービス商品、役務の種類・性質を勘案し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ファッション衣料・雑貨関連事業」、「合成樹脂関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファッション衣料・雑貨関連事業」は、婦人服・紳士服・服飾雑貨等ファッション用品の製造販売を行っております。

「合成樹脂関連事業」は、値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売を行っております。

「その他事業」は、貨物自動車運送業、不動産関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッ ション衣 料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,736	3,601	69,337	790	70,128	—	70,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	5	141	146	△146	—
計	65,736	3,606	69,343	932	70,275	△146	70,128
セグメント利益又は損失(△)	△7,643	288	△7,355	348	△7,006	71	△6,935
セグメント資産	125,635	4,968	130,603	6,372	135,964	△3,055	133,921
その他の項目							
減価償却費	1,123	158	1,282	37	1,320	—	1,320
減損損失	1,517	—	1,517	—	1,517	219	1,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,525	111	2,636	22	2,658	—	2,658

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (イ) セグメント利益又は損失(△)の調整額71百万円には、セグメント間取引消去71百万円です。
 (ロ) セグメント資産の調整額△3,055百万円のうち、その主なものは、セグメント間取引消去△2,950百万円です。
 (ハ) セグメント減損損失の調整額219百万円は、全社資産に係る減損損失です。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ファッ ション衣 料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,501	3,392	81,894	730	82,624	—	82,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	64	67	△67	—
計	78,501	3,395	81,897	794	82,692	△67	82,624
セグメント利益又は損失(△)	△2,789	303	△2,486	272	△2,132	80	△2,132
セグメント資産	122,627	4,610	127,237	4,664	131,902	△2,156	129,745
その他の項目							
減価償却費	1,346	148	1,494	2	1,497	—	1,497
減損損失	391	—	391	—	391	20	411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,943	99	3,043	1	3,044	—	3,044

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (イ) セグメント利益又は損失(△)の調整額80百万円には、セグメント間取引消去80百万円です。
 (ロ) セグメント資産の調整額△2,156百万円のうち、その主なものは、セグメント間取引消去△2,156百万円です。
 (ハ) セグメント減損損失の調整額20百万円は、全社資産に係る減損損失です。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 事業	全社・消去	合計
	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂関連 事業	計			
当期償却額	14,778	—	14,778	—	—	14,778
当期末残高	4,710	—	4,710	—	—	4,710

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 事業	全社・消去	合計
	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂関連 事業	計			
当期償却額	1,473	—	1,473	—	—	1,473
当期末残高	3,237	—	3,237	—	—	3,237

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当社の連結子会社である㈱日本バノック及び㈱トスカは、平成24年12月12日付で、特定の株主より同社の自己株式をそれぞれ取得いたしました。当該取得により、当社の同社に対する議決権所有割合が100%となるとともに、当連結会計年度において、負ののれん発生益として968百万円特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社T S I ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社T S I ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,073円25銭	1,067円66銭
1株当たり当期純損失	343円72銭	33円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	30,280	2,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	30,280	2,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,095	88,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsi-holdings.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年上半期末(8月末日)・決算期末(2月末日)現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主 (2) 内容 当社インターネットショッピングサイト「SELECSONIC(セレクトソニック)」(http://yutai.selecsonic.com/)及び「SELECSONIC MOBILE(セレクトソニックモバイル)」(http://www.selecsonic.com/)での買物割引券(20%OFF)※を所有株式数別に進呈 100株以上所有株主 3枚 500株以上所有株主 5枚 1,000株以上所有株主 7枚 ※1 SELECSONIC内セール品に対してはご利用できません。 ※2 10万円(消費税込)までの買物が割引の対象です。 ex. 15万円の買物をした場合は、 10万円－(10万円×20%)＋5万円＝13万円となります。 (3) 進呈時期 毎年5月末・11月末に対象株主へ発送します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第2期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月29日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成25年5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月29日

株式会社TSIホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊島 忠夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 量 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TSIホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TSIホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TSIホールディングスの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社TSIホールディングスが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社TSIホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊島 忠夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 量 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TSIホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TSIホールディングスの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【会社名】	株式会社T S I ホールディングス
【英訳名】	TSI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 三 宅 正 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	管理本部副本部長 大 石 正 昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町五丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 三宅正彦 及び管理本部副本部長 大石正昭 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社27社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度計画の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

特に記載すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特に記載すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【会社名】	株式会社T S I ホールディングス
【英訳名】	TSI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 三 宅 正 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	管理本部副本部長 大 石 正 昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町五丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長三宅正彦及び当社最高財務責任者管理本部副本部長大石正昭は、当社の第2期(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

